

## 米国自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）（8）

### ー ヨーロッパへの進出を中心としてー

土 井 修

#### ②海上封鎖と連合諸国への輸出の増大

##### （a）海上封鎖の実施・禁制品目の拡大・輸出入禁止措置

この期の貿易は戦時下の貿易であり、そのため経済的側面だけでなく、軍事的・政治的側面をも考慮しなくてはならない。連合国、同盟国をそれぞれ代表する英国とドイツの経済はいずれも、貿易に依存するところ大であり、武器・弾薬等の軍需品や食糧（穀類や肉類等）の海外からの確保および海外への輸出抑制を必要とする一方、連合諸国や同盟諸国との貿易の促進もそれぞれ必要とした。換言すれば、戦争に勝利するためには、双方ともこれら必需品の相手国への輸出および相手国の輸入を阻止することが何よりも重要であった。その具体的手段が、海上封鎖、禁制品の指定、輸出入禁止措置の三つであり、中でもこの期に重要であったのは海上封鎖と禁制品指定であった。これらについて述べる前に、戦前における中立国と交戦国に関する権利を定めた「ロンドン宣言」について触れておこう。

1909年、主要列強がロンドンに集まり、戦時における交戦国と中立国の権利について合意を見、全文71条からなるいわゆる「ロンドン宣言」が起草された。その主な内容は、（1）交戦国は、敵国の港を封鎖することができる（「海上封鎖」）、港への船舶の出入りを阻止することができる、（2）この封鎖線は、中立国の港・沿岸にまで延長することはできない、（3）中立国は、交戦国のいずれの国とも貿易が可能であるが、戦時禁制品ではないことが条件である、（4）交戦国は、中立国の輸送する船荷が戦時禁制品の場合、あるいは敵国向けの場合、それを拿獲することができる（戦時禁制

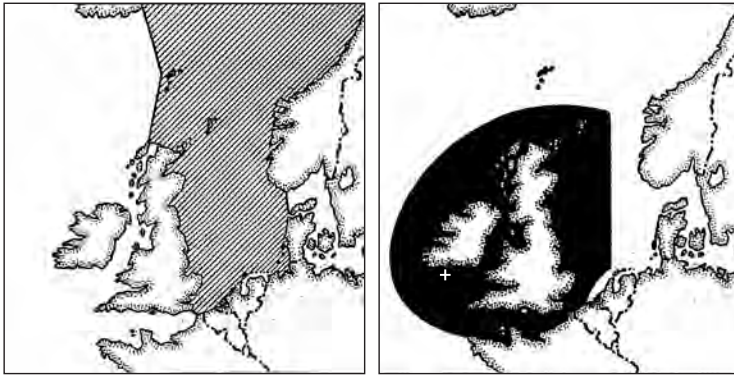
品については、武器・弾薬などの「無条件禁制品」、食糧などの「条件付き禁制品」、その他の「自由品」の3種類に分類された)、(5) 交戦国・中立国船籍の商船については、乗組員・乗客の安全の確保なしで、攻撃したり撃沈したりしてはならない、等であった<sup>1)</sup>。

大戦勃発後、米国は中立国の権利を守るべく、各交戦国に対して、この「ロンドン宣言」の遵守を提案したが、受入れられなかった。逆に、特に強大な海軍力と海運力を擁する英国は、中立国の権利を侵害する次の2つの決定を行った<sup>2)</sup>。一つは、ドイツ等敵国の港、敵国と密接な貿易関係を有する近隣の中立諸国の港の封鎖、いわゆる「海上封鎖」を宣言した。もう一つは、中立国船籍の船荷が「無条件禁制品」である場合はもちろんのこと、「条件付き禁制品」さらには一部「自由品」の場合をも拿獲し得るものとし、禁制品の範囲を広げた。これは、これらの船荷が最終的に敵国に渡ることを恐れたためであった。こうした結果、1914年11月には北海全域を交戦海域と宣言し、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン等中立国に向かう船舶を英国の港に連行し、臨検することとなった(図8-1)。

この英国による「海上封鎖」や「戦時禁制品」に関する政策は、ドイツ等の同盟諸国はもちろんのこと、上記中立諸国、さらにはそれらと密接な貿易関係を有する米国に極めて重大な影響を及ぼし、これら諸国間の貿易は著しい停滞を余儀なくされた。そのため上記中立諸国は英国政府に対して強く抗議をしたが、米国政府は、米国船舶が北海を通行することがほとんどないこともあって、抗議には加わず、黙認した<sup>3)</sup>。

なお、英国海軍の役割は、(1) 北海の交戦海域を通過するすべての船舶を英国の港に曳航し、積荷を臨検する等、海上封鎖を確実に実施する、(2) ドイツの急襲に備え、英国への侵攻を防ぐ、(3) 英国軍兵士および物資をフランスへ輸送する、(4) ベルギー沿岸を警備する、(5) ドイツ沿岸沖に機雷を設置する、等であった。何回か直接ドイツ軍との海戦を展開したが、

図8-1 英独の戦闘ゾーン設定海域



英国の戦闘エリア (1914年11月3日)

ドイツ潜水艦攻撃ゾーン (1915年2月4日)

注：+ = ルシタニア号沈没地点（右図）。

出所：Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History of the American People* (1950), p.625.

明確な決着は見られなかったものの常に優位に戦いを進めた。英国の「海軍力」、ドイツの「陸軍力」と言われた所以であった。この強い海軍力に基づいた制海権の維持が、戦時下の貿易を支えたのであった<sup>4)</sup>。

他方、ドイツ政府も、1915年2月、英国の物資輸出入を阻止すべく、英国周辺海域すべてを交戦海域とし、同海域の敵国船舶を撃沈すると宣言した（図8-1）。ドイツの場合、その手段としたのは潜水艦であり、そのため敵国船舶の乗客・乗員の生命と安全を確保することは困難であり、「ロンドン宣言」の趣旨に反するものであった。

こうしたドイツ政府の宣言に対して、米国政府は、米国人の生命と財産を危険に陥れるものであり、国際法違反であるとして強く抗議した。しかし、1915年5月には、英国旅客船「ルシタニア号」が撃沈され、1,198名の人命が失われたが、そのうち114名は米国人であった。これに対して米国政府は強い抗議を行い、その結果、同年9月には、ドイツ政府から、定期船に関しては乗客・乗員の生命を保障するとの回答を得て、ひとまず着落した。

しかし、ドイツ政府は、1917年1月、英国による軍需品・食糧等の輸出入を遮断することを目的として、いわゆる無制限潜水艦攻撃を宣言した。米国では、1916年の大統領選挙で再選されたウィルソン大統領が、国際連盟構想を打出し、「勝利なき平和」をスローガンとして各国に講和を打診していたが、奏功せず、米国商船が相次いで撃沈されるに及んで、ついに、同年4月4日、対ドイツ宣戦布告を行った<sup>5)</sup>。

以上のように、戦時下の貿易については、交戦国・中立国の軍備や経済事情、さらには戦況の変化等を考慮しなければならない。より具体的な貿易動向については後述するが、とりあえずまず、連合国・同盟国・中立国別の米国の輸出を見ておこう。表8-1から、(1) 連合諸国への急激な増大、(2) 同盟諸国への急激な減少、(3) 交戦国市場の縮小に伴う中立諸国の米国市場への振替え、(4) 英国の海上封鎖等による中立諸国貿易の縮小、等を伺い知ることができる<sup>6)</sup>。

表8-1 米国の輸出額の推移 (1,000ドル)

	対連合諸国	指数
1914年	824,860	100.0
1915年	1,991,747	241.0
1916年	3,214,481	389.7
	対同盟諸国	指数
1914年	169,290	100.0
1915年	11,878	7.0
1916年	1,160	0.68
	中立国	指数
1914年	187,667	100.0
1915年	330,101	175.8
1916年	279,786	149.0

注：連合国＝英国、フランス、イタリア、ロシア。同盟国＝ドイツ、オーストリア＝ハンガリー。

中立国＝デンマーク、オランダ、ノルウェー、スウェーデン。

出所：Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History of the American People* (1950), p.618.

#### (b) 連合諸国への輸出の増大

大戦勃発直後の1914年8月における米国の輸出額は、ロンドン市場の機

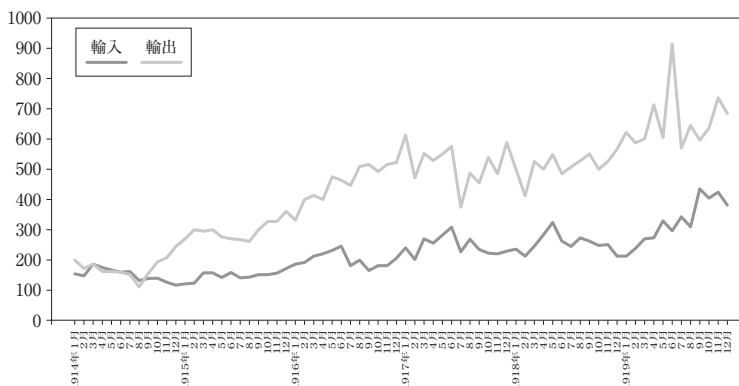
能麻痺および海上輸送の混乱・輸送船舶の不足によって、1億1,037万ドルへと著しく減少した（表8-2、図8-2）。これは、同年1月と比べて45.9%

表8-2 米国の輸出入額の推移（1,000ドル）

年月	輸入	輸出	出超	年月	輸入	輸出	出超
1914年1月	154,418	204,132	49,713	1917年1月	241,707	613,556	371,849
2月	148,045	173,922	25,877	2月	199,480	467,683	268,203
3月	182,763	187,499	4,736	3月	270,218	553,988	283,770
4月	173,896	162,551	-11,346	4月	253,917	530,252	276,335
5月	164,210	161,733	-2,477	5月	280,706	552,795	272,089
6月	157,529	157,072	-457	6月	306,623	575,210	268,587
7月	159,677	154,139	-5,538	7月	225,926	373,003	147,077
8月	129,768	110,369	-19,399	8月	267,855	490,009	222,154
9月	140,090	156,337	16,248	9月	236,197	456,006	219,809
10月	138,081	195,405	57,324	10月	221,239	543,232	321,993
11月	126,467	205,878	79,411	11月	220,565	488,193	267,628
12月	114,657	245,633	130,976	12月	227,911	593,864	365,953
計	1,789,601	2,114,669	325,069	計	2,952,344	6,237,791	3,285,447
1915年1月	122,372	267,879	145,507	1918年1月	233,949	505,282	271,333
2月	125,123	299,806	174,683	2月	207,716	411,786	204,070
3月	158,022	296,502	138,480	3月	242,214	531,043	288,829
4月	160,576	294,746	134,170	4月	278,981	500,117	221,136
5月	142,285	274,218	131,933	5月	323,829	552,035	228,206
6月	157,695	268,547	110,852	6月	260,350	484,452	224,102
7月	143,245	268,975	125,730	7月	241,463	508,048	266,585
8月	141,804	261,025	119,221	8月	272,983	529,278	256,295
9月	151,236	300,677	149,441	9月	262,257	550,354	288,097
10月	149,173	328,030	178,857	10月	246,763	502,655	255,892
11月	155,497	327,679	172,182	11月	251,008	522,272	271,264
12月	171,833	359,306	187,473	12月	210,979	566,007	355,028
計	1,778,861	3,547,390	1,768,529	計	3,032,492	6,163,329	3,130,837
1916年1月	184,362	330,785	146,423	1919年1月	213,013	622,910	409,897
2月	193,935	402,991	209,056	2月	235,187	588,080	352,893
3月	213,590	411,477	197,887	3月	267,583	604,912	337,329
4月	217,705	399,861	182,156	4月	272,957	714,513	441,556
5月	229,189	474,881	245,692	5月	328,927	606,380	277,453
6月	245,795	464,784	218,989	6月	293,070	918,252	625,182
7月	182,723	445,472	262,749	7月	344,000	570,083	226,083
8月	199,336	509,894	310,558	8月	307,331	646,259	338,928
9月	164,039	515,007	350,968	9月	435,385	596,500	161,115
10月	178,659	492,814	314,155	10月	401,874	631,910	230,036
11月	176,988	516,976	339,988	11月	424,852	740,921	316,069
12月	204,834	521,651	316,817	12月	380,710	681,716	301,006
計	2,391,155	5,486,593	3,095,438	計	3,904,889	7,922,436	4,017,547

出所：United States, Department of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Monthly Summary of Foreign Commerce of the United States* (1914-1919).

図8-2 米国の輸出入額の推移（100万ドル）



出所：表8-2と同じ。

の減少率であり、輸入額は1月と比べて16.0%の減少率を示したものの、貿易収支は大幅な赤字となった。しかし、翌9月には1億5,634万ドルへと41.6%の増加率を示し、以後着実に増加し、12月には、8月比2.2倍の2億4,563万ドルに達した。1915年に入ってからほぼ一貫して増加を辿り、しかも、輸入の増加率は低かったために、出超幅は拡大傾向を続けた。なお、輸出動向を戦前と比較して見ると、表8-3の示すように、輸出量では1917年、輸出価格では1918年、輸出額では1917年がそれぞれピークを示しており、輸出額の増大は、1917年までは輸出量の増大によるところが大き

表8-3 輸出力・価格・価額の推移（指数）

年	輸出力	輸出価格	輸出額
1911-14年	100	100	100
1915年	122	101	123
1916年	157	122	191
1917年	171	163	279
1918年	125	210	261
1919年	140	227	317

注：輸出価格は100品目についての価格動向を示す。

出所：W. A. Berridge, An Analysis of the Exports of Merchandise from the United States (*Review of Economic Statistics*, No.4, Oct. 1919).

く、1918年以降は輸出価格の上昇によるところが大きかった<sup>7)</sup>。以下、より詳しく検討していこう。

まず、表8-4は、米国の輸出入を国別および連合国、同盟国、中立国等のグループ別に見たものである。この表から、まず第一に、米国の輸出増加率は、1915年には前年比67.8%、1916年には54.6%、1917年には13.7%、1918年にはマイナス1.3%と、1917年までは著しい伸び率を示した。1918年の輸出額は、1914年の輸出額の1.91倍に上った。他方、輸入は、1916年に前年比34.5%、1917年に23.4%増加したものの、1918年の輸入額は1914年の輸入額の0.69倍にとどまった。そうした結果、出超額は、1915年には前年比増加率は445.4%、1916年には74.7%、1917年には6.1%、1918年にはマイナス5%で、1918年の出超額は、1914年の出超額の9.61倍に上った。1918年を除いて、毎年輸出著増による出超の著増が続いたのであった。

第二に、輸出先を国別に見ると、最も増加の著しかったのは英国で、1915年の前年比増加率は98.6%、1916年は58.4%、1917年は6.4%、1917年は2.6%を示し、米国輸出額全体の約30%前後を占めた。1918年の輸出額は20億6,130万ドルに達し、1914年の5億9,981万ドルの3.44倍の増加であった。第二位はフランスで、1915年の前年比増加率は193.9%、1916年は72.2%、1917年は9.3%、1918年はマイナス1.0%を示し、米国の輸出額全体に占める比率は、1914年を除いて、約15%を占めた。こうして、英国とフランスを合計すると、1914年を除いて、米国輸出額全体の約50%を占めた。

第三に、連合諸国のへの輸出状況を見ると、1914年～1918年間、前年比増加率は128.1%、60.8%、10.2%、-2.5%であり、増加率が高く、輸出全体に占める比率も1915年以降約60%に達した。この比率は、英国の自治領であるカナダを加えると更に高まり、70%以上に達する。輸入では、1915年以降減少傾向を辿った。

他方、輸入額では、1914年～1916年間では英国が第一位、1917年～1918年ではカナダが第一位を占めたが、英国からの輸入額は、1916年に前

表8-4 米国の主要国別輸出入（1,000ドル）

国名	輸入									
	1914年	構成比(%)	1915年	構成比(%)	1916年	構成比(%)	1917年	構成比(%)	1918年	構成比(%)
オーストリア・ハンガリー	15,984	0.9	5,325	0.3	631	0.0	65	0.0	97	0.0
ドイツ	149,389	8.3	44,953	2.5	5,819	0.2	159	0.0	318	0.0
同盟国計	165,373	9.2	50,278	2.8	6,450	0.3	224	0.0	415	0.0
ベルギー	30,362	1.7	2,626	0.1	1,479	0.1	158	0.0	14	0.0
フランス	104,215	5.8	77,919	4.4	108,893	4.6	98,640	3.3	59,510	2.0
イタリア	55,207	3.1	51,560	2.9	60,235	2.5	36,481	1.2	24,340	0.8
イギリス	287,391	16.1	258,296	14.5	305,487	12.8	280,080	9.5	148,615	4.9
ロシア	12,306	0.7	2,455	0.1	4,479	0.2	12,350	0.4	6,785	0.2
連合国計	489,481	27.4	392,856	22.1	480,573	20.1	427,709	14.5	239,264	7.9
スウェーデン	11,715	0.7	11,374	0.6	18,857	0.8	18,069	0.6	5,935	0.2
デンマーク	3,845	0.2	2,745	0.2	3,040	0.1	977	0.0	802	0.0
オランダ	37,500	2.1	28,294	1.6	43,602	1.8	22,745	0.8	8,824	0.3
ノルウェー	11,977	0.7	6,982	0.4	6,430	0.3	3,280	0.1	2,016	0.1
中立国計	65,037	3.6	49,395	2.8	71,929	3.0	45,071	1.5	17,577	0.6
ジブラルタル	10	0.0	2	0.0	7	0.0	62	0.0	4	0.0
ポルトガル	5,901	0.3	5,555	0.3	7,327	0.3	9,132	0.3	3,884	0.1
ギリシア	4,055	0.2	5,411	0.3	10,595	0.4	7,956	0.3	19,137	0.6
スペイン	22,041	1.2	18,692	1.1	32,577	1.4	36,882	1.2	18,488	0.6
スイス	21,513	1.2	19,900	1.1	22,414	0.9	19,835	0.7	16,883	0.6
ヨーロッパ計	783,518	43.8	546,353	30.7	633,317	26.5	551,145	18.7	318,127	10.5
カナダ	164,032	9.2	177,594	10.0	237,249	9.9	413,675	14.0	451,962	14.9
パナマ	4,473	0.2	4,656	0.3	6,483	0.3	7,484	0.3	8,757	0.3
北米計	441,401	24.7	509,458	28.6	658,438	27.5	871,983	29.5	976,400	32.2
アルゼンチン	56,274	3.1	94,678	5.3	116,293	4.9	178,246	6.0	227,128	7.5
ブラジル	95,001	5.3	120,099	6.8	132,067	5.5	145,275	4.9	98,038	3.2
チリ	24,239	1.4	37,284	2.1	82,124	3.4	142,598	4.8	165,783	5.5
コロンビア	17,548	1.0	19,820	1.1	25,645	1.1	27,581	0.9	24,723	0.8
ペルー	11,270	0.6	15,804	0.9	31,083	1.3	43,471	1.5	34,423	1.1
ウルグアイ	9,597	0.5	13,889	0.8	16,277	0.7	33,175	1.1	35,583	1.2
ベネズエラ	10,917	0.6	14,292	0.8	13,711	0.6	15,722	0.5	11,957	0.4
南米計	228,520	12.8	322,282	18.1	427,610	17.9	598,819	20.3	609,371	20.1
中国	37,209	2.1	53,209	3.0	82,216	3.4	139,977	4.7	140,893	4.6
英領東インド	98,659	5.5	119,397	6.7	201,191	8.4	259,630	8.8	299,108	9.9
日本	105,696	5.9	108,315	6.1	182,091	7.6	253,670	8.6	301,920	10.0
ロシア	2,264	0.1	653	0.0	4,140	0.2	2,164	0.1	3,975	0.1
アジア計	266,864	14.9	305,524	17.2	516,704	21.6	758,237	25.7	853,443	28.2
オーストラリア	18,452	1.0	31,952	1.8	44,711	1.9	25,012	0.8	73,290	2.4
フィリピン	23,612	1.3	22,860	1.3	34,162	1.4	62,387	2.1	85,935	2.8
オセアニア計	48,312	2.7	69,341	3.9	93,673	3.9	99,221	3.4	188,456	6.2
アフリカ計	19,661	1.1	34,638	1.9	61,893	2.6	73,064	2.5	85,506	2.8
合計	1,789,276	100.0	1,778,597	100.0	2,391,635	100.0	2,952,468	100.0	3,031,305	100.0



米国自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）（8）

国名	輸出									
	1914年	構成比(%)	1915年	構成比(%)	1916年	構成比(%)	1917年	構成比(%)	1918年	構成比(%)
オーストリア・ハンガリー	12,801	0.6	105	0.0	62	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ドイツ	158,295	7.5	11,789	0.3	2,261	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
同盟国計	171,096	8.1	11,894	0.3	2,323	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	34,771	1.6	23,161	0.7	30,999	0.6	56,081	0.9	154,649	2.5
フランス	170,104	8.0	499,944	14.1	860,821	15.7	940,791	15.1	931,200	15.1
イタリア	97,932	4.6	270,658	7.6	303,530	5.5	419,034	6.7	492,146	8.0
イギリス	599,812	28.4	1,191,270	33.6	1,887,381	34.4	2,008,670	32.2	2,061,301	33.5
ロシア	22,260	1.1	124,663	3.5	309,807	5.7	315,250	5.1	8,902	0.1
連合国計	924,879	43.8	2,109,696	59.5	3,392,538	61.9	3,739,826	60.0	3,648,198	59.3
スウェーデン	30,961	1.5	84,807	2.4	47,968	0.9	20,468	0.3	15,674	0.3
デンマーク	41,945	2.0	73,115	2.1	56,329	1.0	32,409	0.5	11,354	0.2
オランダ	100,744	4.8	143,131	4.0	113,730	2.1	57,541	0.9	11,369	0.2
ノルウェー	19,635	0.9	46,872	1.3	66,210	1.2	62,848	1.0	36,137	0.6
中立国計	193,285	9.1	347,925	9.8	284,237	5.2	173,266	2.8	74,534	1.2
ジブラルタル	2,401	0.1	3,654	0.1	5,026	0.1	6,906	0.1	9,179	0.1
ポルトガル	3,949	0.2	8,994	0.3	15,542	0.3	18,533	0.3	21,643	0.4
ギリシア	8,796	0.4	27,165	0.8	33,686	0.6	8,636	0.1	4,436	0.1
スペイン	27,816	1.3	45,713	1.3	64,317	1.2	91,584	1.5	68,189	1.1
スイス	770	0.0	5,923	0.2	13,654	0.2	19,410	0.3	27,603	0.4
ヨーロッパ計	1,339,296	63.4	2,573,408	72.5	3,813,278	69.6	4,061,729	65.2	3,858,706	62.7
カナダ	310,616	14.7	344,989	9.7	604,908	11.0	828,920	13.3	886,849	14.4
パナマ	20,975	1.0	20,986	0.6	25,119	0.5	27,639	0.4	21,117	0.3
北米計	481,588	22.8	227,795	6.4	924,554	16.9	1,261,704	20.2	1,325,853	21.6
アルゼンチン	27,128	1.3	52,883	1.5	76,874	1.4	107,099	1.7	105,216	1.7
ブラジル	23,276	1.1	34,884	1.0	47,669	0.9	66,158	1.1	57,423	0.9
チリ	13,628	0.6	17,800	0.5	33,393	0.6	57,549	0.9	66,399	1.1
コロンビア	5,784	0.3	8,980	0.3	14,274	0.3	12,573	0.2	10,546	0.2
ペルー	5,876	0.3	7,906	0.2	13,980	0.3	22,015	0.4	21,710	0.4
ウルグアイ	4,153	0.2	7,865	0.2	11,852	0.2	18,414	0.3	16,193	0.3
ベネズエラ	5,624	0.3	7,604	0.2	11,335	0.2	10,781	0.2	7,161	0.1
南米計	91,013	4.3	145,300	4.1	220,267	4.0	311,893	5.0	302,841	4.9
中国	21,279	1.0	20,974	0.6	33,593	0.6	45,759	0.7	59,135	1.0
英領東インド	14,499	0.7	29,945	0.8	30,800	0.6	42,828	0.7	51,361	0.8
日本	41,751	2.0	45,743	1.3	109,156	2.0	186,340	3.0	273,820	4.5
ロシア	5,696	0.3	44,437	1.3	160,702	2.9	109,260	1.8	8,433	0.1
アジア計	99,193	4.7	150,034	4.2	364,959	6.7	431,261	6.9	445,549	7.2
オーストラリア	45,025	2.1	52,340	1.5	64,335	1.2	58,968	0.9	79,568	1.3
フィリピン	22,797	1.1	26,380	0.7	22,775	0.4	38,140	0.6	52,976	0.9
オセアニア計	77,210	3.7	91,440	2.6	105,573	1.9	115,542	1.9	157,515	2.6
アフリカ計	25,324	1.2	37,213	1.0	54,011	1.0	51,384	0.8	59,199	1.0
合計	2,113,624	100.0	3,547,480	100.0	5,482,641	100.0	6,233,513	100.0	6,149,393	100.0

国名	出超									
	1914年	構成比(%)	1915年	構成比(%)	1916年	構成比(%)	1917年	構成比(%)	1918年	構成比(%)
オーストリア・ハンガリー	-3,183	-1.0	-5,220	-0.3	-569	0.0	-65	0.0	-97	0.0
ドイツ	8,906	2.7	-33,164	-1.9	-3,558	-0.1	-156	0.0	-318	0.0
同盟国計	5,723	1.8	-38,384	-2.2	-4,127	-0.1	-221	0.0	-415	0.0
ベルギー	4,409	1.4	20,535	1.2	29,520	1.0	55,923	1.7	154,635	5.0
フランス	65,889	20.3	422,025	23.9	751,928	24.3	842,151	25.7	871,690	28.0
イタリア	42,725	13.2	219,098	12.4	243,295	7.9	382,553	11.7	467,806	15.0
イギリス	312,421	96.3	932,974	52.7	1,581,894	51.2	1,728,590	52.7	1,912,686	61.3
ロシア	9,954	3.1	122,208	6.9	305,328	9.9	302,900	9.2	2,117	0.1
連合国計	435,398	134.2	1,716,840	97.1	2,911,965	94.2	3,312,117	100.9	3,408,934	109.3
スウェーデン	19,246	5.9	73,433	4.2	29,111	0.9	2,399	0.1	9,739	0.3
デンマーク	38,100	11.7	70,370	4.0	53,289	1.7	31,432	1.0	10,552	0.3
オランダ	63,244	19.5	114,837	6.5	70,128	2.3	34,796	1.1	2,545	0.1
ノルウェー	7,658	2.4	39,890	2.3	59,780	1.9	59,568	1.8	34,121	1.1
中立国計	128,248	39.5	298,530	16.9	212,308	6.9	128,195	3.9	56,957	1.8
ジブラルタル	2,391	0.7	3,652	0.2	5,019	0.2	6,844	0.2	9,175	0.3
ポルトガル	-1,952	-0.6	3,439	0.2	8,215	0.3	9,401	0.3	17,759	0.6
ギリシア	4,741	1.5	21,754	1.2	23,091	0.7	680	0.0	-14,701	-0.5
スペイン	5,775	1.8	27,021	1.5	31,740	1.0	54,702	1.7	49,701	1.6
スイス	-20,743	-6.4	-13,977	-0.8	-8,760	-0.3	-425	0.0	10,720	0.3
ヨーロッパ計	555,778	171.4	2,027,055	114.6	3,179,961	102.9	3,510,584	107.0	3,540,579	113.5
カナダ	146,584	45.2	167,395	9.5	367,659	11.9	415,245	12.7	434,887	13.9
パナマ	16,502	5.1	16,330	0.9	18,636	0.6	20,155	0.6	12,360	0.4
北米計	40,187	12.4	-281,663	-15.9	266,116	8.6	389,721	11.9	349,453	11.2
アルゼンチン	-29,146	-9.0	-41,795	-2.4	-39,419	-1.3	-71,147	-2.2	-121,912	-3.9
ブラジル	-71,725	-22.1	-85,215	-4.8	-84,398	-2.7	-79,117	-2.4	-40,615	-1.3
チリ	-10,611	-3.3	-19,484	-1.1	-48,731	-1.6	-85,049	-2.6	-99,384	-3.2
コロンビア	-11,764	-3.6	-10,840	-0.6	-11,371	-0.4	-15,008	-0.5	-14,177	-0.5
ペルー	-5,394	-1.7	-7,898	-0.4	-17,103	-0.6	-21,456	-0.7	-12,713	-0.4
ウルグアイ	-5,444	-1.7	-6,024	-0.3	-4,425	-0.1	-14,761	-0.4	-19,390	-0.6
ベネズエラ	-5,293	-1.6	-6,688	-0.4	-2,376	-0.1	-4,941	-0.2	-4,796	-0.2
南米計	-137,507	-42.4	-176,982	-10.0	-207,343	-6.7	-286,926	-8.7	-306,530	-9.8
中国	-15,930	-4.9	-32,235	-1.8	-48,623	-1.6	-94,218	-2.9	-81,758	-2.6
英領東インド	-84,160	-25.9	-89,452	-5.1	-170,391	-5.5	-216,802	-6.6	-247,747	-7.9
日本	-63,945	-19.7	-62,572	-3.5	-72,935	-2.4	-67,330	-2.1	-28,100	-0.9
ロシア	3,432	1.1	43,784	2.5	156,562	5.1	107,096	3.3	4,458	0.1
アジア計	-167,671	-51.7	-155,490	-8.8	-151,745	-4.9	-326,976	-10.0	-407,894	-13.1
オーストラリア	26,573	8.2	20,388	1.2	19,624	0.6	33,956	1.0	6,278	0.2
フィリピン	-815	-0.3	3,520	0.2	-11,387	-0.4	-24,247	-0.7	-32,959	-1.1
オセアニア計	28,898	8.9	22,099	1.2	11,900	0.4	16,321	0.5	-30,941	-1.0
アフリカ計	5,663	1.7	2,575	0.1	-7,882	-0.3	-21,680	-0.7	-26,307	-0.8
合計	324,348	100.0	1,768,883	100.0	3,091,006	100.0	3,281,045	100.0	3,118,088	100.0

注：同盟国にはオスマン帝国やブルガリア、連合国にはカナダ等の自治領、日本、ルーマニア等が含まれるが、それぞれ上記2カ国、5カ国とした。なお、中立国も上記ヨーロッパ4カ国とした。また、米国の連合国側への参戦は、1917年4月である。

出所：表8-1と同じ。

年比増加率を18.3%としたものの、以後減少傾向が続き、全体に占める比率も10%以下となった。反面、カナダは、1915年～1918年間の前年比増加率は、8.3%、33.6%、74.4%、9.3%で、1918年の輸入額は1914年の2.76倍に達し、全体に占める比率も1917年～1918年には約15%に達した。

ドイツ等同盟国との輸出入状況を見ると、1915年には大幅に減少し、1916年以降は貿易途絶状態となった。これは、既述の英国による海上封鎖、禁制品の品目拡大、輸出入禁止措置、輸送力の不足等によるもので、中立諸国との貿易が大幅に減少し、オーストリアーハンガリー、トルコ、ブルガリア等同盟諸国との貿易が維持されたのみであった<sup>8)</sup>。

中立諸国への輸出入も、1915年以降横這いないし減少傾向を辿った。

地域別に見ると、輸出では、ヨーロッパおよびカナダの地位上昇、輸入では、南米、カナダ、アジア（蘭領東インド、日本等）の地位上昇が見られた。

また、米国の出超の著しい地域はヨーロッパで、特に英国との出超幅が突出しており、他地域とは入超の場合が多い。

以上から、この期の米国の最大の特徴は、英国、フランスを中心とする連合諸国への急激かつ膨大な輸出であり、しかも、1914年末以降、米国が「中立」を宣言している状況下で、既述の海上封鎖等の影響により、同盟諸国ではなく連合諸国への輸出が一方的に進められたことが確認できよう。

なお、最後に、英国、フランスの輸出入状況を見ておこう。

表8-5は、英国の輸出入状況を見たものである。この表から、(1) 英国のフランスへの輸出が増加しており、特に1915年以降急増している、(2) 特に、フランス、ロシア、イタリア等を含めた連合諸国への輸出比率が高い（1915年～1918年平均約30%）、(3) 輸入では、米国からの輸入比率が高い（同期間年平均約34.4%）、(4) カナダ、インド等英国自治領については、輸出入比率ともに同期間約32%と高い、等を知ることができる。英国の輸入面での米国、英国自治領との強い関係、輸出面でのフランス、ロシ

表8-5 英国の国別輸出入 (1,000ポンド)

	輸入					輸出				
	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
フランス	37,774	31,427	26,584	22,868	35,040	35,052	81,229	107,597	128,037	141,745
ベルギー	16,105	1,577	1,290	332	200	13,252	235	265	280	76
イタリア	8,699	11,258	11,243	10,397	18,413	13,912	17,627	23,991	31,845	33,519
ロシア	28,092	21,424	18,251	17,936	6,730	21,792	24,897	34,330	52,739	308
連合国計	90,670	65,686	57,368	51,533	60,383	84,008	123,988	166,183	212,901	175,648
ドイツ	47,049	200	103	48	8	59,571	60,499	36,431	—	—
米国	138,575	237,773	291,835	376,329	515,979	64,039	56,513	64,541	60,144	26,422
スペイン	14,114	18,864	25,033	22,165	30,697	7,142	7,453	10,186	5,574	4,150
スイス	10,064	15,251	15,510	11,309	11,094	3,571	4,101	5,322	6,912	9,230
オランダ	24,310	23,418	22,138	19,903	7,692	20,671	30,476	32,982	24,764	15,359
デンマーク	25,376	22,569	21,942	17,742	4,470	7,160	11,874	14,223	7,713	3,620
スウェーデン	14,124	19,801	20,605	14,939	22,375	9,029	10,160	8,906	3,264	2,751
ノルウェー	7,701	13,960	16,659	18,372	23,763	7,177	9,351	12,257	9,347	5,645
中立国計	95,689	113,863	121,887	104,430	100,091	54,750	73,415	83,876	57,574	40,755
アルゼンチン	37,219	63,876	51,593	48,427	63,116	15,080	12,111	14,564	13,311	17,736
ブラジル	7,978	8,256	9,036	9,985	8,850	6,601	5,580	7,111	7,389	8,952
キューバ	4,346	8,240	13,051	17,770	22,329	2,387	2,661	2,858	2,141	1,983
ラテンアメリカ計	49,543	80,372	73,680	76,182	94,295	24,068	20,352	24,533	22,841	28,671
インド	43,348	62,213	72,366	66,836	88,900	63,835	46,899	54,365	60,715	49,619
オーストラリア	36,852	45,190	36,178	64,289	45,696	37,088	21,868	39,131	24,015	28,032
カナダ	31,484	40,988	58,529	84,384	124,468	20,499	16,032	21,583	17,800	14,922
英国自治領計	204,897	271,825	302,672	359,030	425,019	191,820	160,787	200,709	180,151	183,595
総計	696,635	951,893	948,506	1,064,164	1,319,339	526,195	483,930	603,845	596,757	529,429

出所：U.S.Dept.of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Miscellaneous Series* No.96: William A. Paton, *The Economic Trade Position of the United Kingdom: 1912-1918* (1919), pp.115-117.

ア等連合諸国との強い関係は、後述するように、いずれも武器弾薬や食糧を含めた広義の軍需品の輸出入関係を意味し、米国参戦前の連合諸国の軍需物資・金融の中心は英国であった<sup>9)</sup>。

表8-6は、この期のフランスの国別輸出入を見たものである。この表を中心としてその特徴を述べると、(1) 輸出額は相対的に低調であるのに対して、輸入額は1914年～1918年間、それぞれ前年比72.4%、37.4%、81.7%、-27.6%の増加を示し、大幅な入超であった、(2) 輸入の最大相手国は米国、次いで英国であった(1915年～1918年間の輸入額全体に占める比率は、それぞれ32.8%、26.9%)、(3) 輸出では、英国が最大で、全体の40%以上を占めた、(4) 連合諸国からの輸入は、全体の約30%前後を占めたが、輸出

表8-6 フランスの国別輸出入（1,000ドル）

	輸入					輸出				
	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
英国	165,188	586,418	781,540	1,313,877	1,096,087	224,393	212,142	174,908	196,166	187,441
ベルギー	61,203	4,400	1,111	946	881	116,100	6,979	8,189	13,228	5,677
イタリア	33,508	83,626	97,463	157,348	138,536	41,581	74,960	132,410	187,431	154,928
ロシア	61,517	14,919	33,396	29,608	10,220	11,579	21,879	164,253	80,859	69
連合国計	321,416	689,364	913,510	1,501,779	1,245,724	393,653	315,961	479,761	477,684	348,115
ドイツ	118,578	1,023	—	—	—	98,658	—	—	—	—
米国	153,406	584,482	920,257	1,885,811	1,297,501	72,702	86,137	95,114	131,612	71,701
スペイン	37,267	112,232	125,870	260,192	109,546	21,668	26,926	29,381	39,940	31,464
スイス	19,645	47,138	78,704	98,167	72,362	58,828	57,470	57,864	94,510	64,344
アルゼンチン	41,491	91,309	141,645	201,951	199,074	18,001	20,819	23,453	27,062	18,379
ブラジル	29,854	40,502	53,618	98,193	80,791	7,547	10,708	12,173	16,233	14,871
アルジェリア	60,407	105,578	82,461	131,729	95,906	85,806	70,986	74,990	101,070	88,223
他	423,291	459,836	610,462	1,094,052	717,468	162,372	171,103	213,112	250,555	145,553
計	1,235,619	2,130,462	2,926,527	5,317,933	3,843,553	939,685	760,110	995,307	1,160,451	799,657

出所：U. S. Dept. of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Supplement to Commerce Reports* (March 27, 1916 ; Nov. 10, 1917 ; Sept. 27, 1919)。

では40%以上を占め、英国の他、イタリア、ロシアが中心であった、(5) その他主要輸入相手国は、アルゼンチン、スペイン、アルジェリア等であり、輸出では、アルジェリア、スイス、米国等であった、(6) 主な輸出品は、米国の場合（1915年）、綿製品、絹製品、英国の場合（同）、絹製品、酪農製品等であった、(7) 主要輸入品は、米国の場合（同）、自動車、穀類、銅、干し草・藁・糠、馬、英国の場合、綿製品、石炭、毛織物等であった、(8) 1915年には、フランス軍当局は、穀類、各種化学製品、馬、鉄鋼製品、肉類等総額1億1,352万ドルを米国等から購入した、等であった<sup>10)</sup>。

以上のように、英国、フランス、米国の3国からなる強い貿易関係が構築され、その周辺を中立国をはじめとする多くの国々が取囲むという大規模な貿易関係が成立した。ドイツを中心とする貿易構造は、英国の海上封鎖等の対外軍事政策が奏功することによって、貿易相手国および貿易量も少ない小規模なものにとどまった。なお、最後に、主要国の貿易収支を各国の通貨別に見ると、表8-7の示すように、(1) ヨーロッパ交戦諸国はほとんどすべてが入超を示した、(2) ヨーロッパの中立国もスウェーデン、

表8-7 主要国の貿易収支 (1,000)

国名	通貨名	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年
英国	ポンド	-170,440	-367,963	-344,660	-467,408	-783,787
フランス	フラン	1,533,335	-7,098,425	-14,425,825	-21,541,267	17,583,641
イタリア	リラ	-712,944	-2,170,106	-5,301,996	-10,681,695	-12,693,967
ロシア	ルーブル	-142,000	-736,000	-1,241,000	-1,502,000	-53,000
オーストリア	クローネ	-807,000	-2,465,000	-4,475,000	-3,226,000	-
ドイツ	マルク	-1,100,000	-4,100,000	-4,500,000	-3,600,000	-2,400,000
米国	ドル	470,654	1,094,420	2,135,599	3,630,693	2,974,056
日本	円	-5,000	176,000	371,000	594,000	-
アルゼンチン	ペソ	75,000	331,000	326,000	-	-
ブラジル	ポンド	11,054	22,881	14,640	15,000	-
デンマーク	クローネ	62,435	-50,414	-72,284	-54,430	-199,721
オランダ	ギルダー	-332,778	-135,102	-370,754	-145,486	-227,147
ノルウェー	クローネ	-157,255	-191,208	-365,331	-869,935	-497,508
スペイン	ペスタ	-167,775	53,750	97,006	4,555	386,922
スウェーデン	クローナ	45,447	173,859	417,810	599,941	117,123
スイス	フラン	-247,080	-6,597	78,235	-71,752	-429,433

出所：William A. Brown, Jr., *The International Gold Standard Reinterpreted, 1914-1934* (1940), p.42.

スペインを除いてほとんどが入超であった、(3) 出超を示しているのは米国と日本、アルゼンチン、ブラジル等であり、特に米国が最大であった、(4) 各国間の通貨価値が異なるので、詳細な検討が必要であるが、大幅な赤字や黒字の継続は、各国の経済および為替相場に大きな影響を与えることになった、等が確認できる。

### (c) 連合諸国への輸出品目

米国の輸出を品目別に見ると、表8-8の示す通り、(1) 主要輸出品目は、1914年～1918年間の合計で見ると、食糧、棉花、鉄鋼・鉄鋼製品、肉・酪農製品、爆薬等であり、いずれも直接間接、軍需に関連したものであった、(2) 米国の参戦前のこの期において最も増加率の高かったのは、爆薬であり、1915年は前年比1,710.9%、1916年は293.7%を示し、1916年には構成比も1914年の0.48%から13.2%へと上昇し、また、1918年は1914年の2,416.07%の増加率を示した、(3) 次いで、1915年ないし1916年で増加率の高かったのは、牛馬、真鍮（弾殻等の原料）、皮革製品、鉄鋼製品、輸送機器、化

表8-8 米国の品目別輸出の推移（年別、1,000ドル、％）

品目	1914年	構成比(%)	1915年	前年比増加率(%)	構成比(%)	1916年	前年比増加率(%)	構成比(%)
農機	21,650	1.05	13,555	-37.4	0.39	22,140	63.3	0.41
牛馬	20,419	0.99	121,641	495.7	3.49	92,426	-24.0	1.70
真鍮	6,767	0.33	54,813	710.0	1.57	315,657	475.9	5.82
食糧	310,281	14.98	527,882	70.1	15.14	471,932	-10.6	8.71
輸送機器	46,384	2.24	145,357	213.4	4.17	166,921	14.8	3.08
化学薬品・染料	28,987	1.40	80,395	177.3	2.31	165,285	105.6	3.05
石炭	54,316	2.62	61,247	12.8	1.76	68,298	11.5	1.26
銅・銅製品	116,026	5.60	125,136	7.9	3.59	230,677	84.3	4.26
棉花	343,905	16.61	417,013	21.3	11.96	543,530	30.3	10.03
綿製品	50,093	2.42	95,827	91.3	2.75	129,349	35.0	2.39
爆薬	10,038	0.48	181,778	1,710.9	5.21	715,575	293.7	13.20
鉄鋼・鉄鋼製品	199,862	9.65	388,704	94.5	11.15	867,323	123.1	16.00
皮革製品	67,857	3.28	156,116	130.1	4.48	159,728	2.3	2.95
肉・酪農製品	161,474	7.80	279,660	73.2	8.02	315,569	12.8	5.82
石油製品	139,901	6.76	142,972	2.2	4.10	201,733	41.1	3.72
タバコ	50,891	2.46	58,645	15.2	1.68	73,485	25.3	1.36
木材・木材製品	74,965	3.62	55,269	-26.3	1.59	59,863	8.3	1.10
計	2,071,058	100.00	3,486,016	68.3	100.00	5,421,269	55.5	100.00

品目	1917年	前年比増加率(%)	構成比(%)	1918年	前年比増加率(%)	構成比(%)	1918年/1914年
農機	33,514	51.4	0.54	32,847	-2.0	0.54	151.7
牛馬	48,956	-47.0	0.79	15,045	-69.3	0.25	73.7
真鍮	239,858	-24.0	3.89	29,805	-87.6	0.49	440.4
食糧	631,610	33.8	10.24	801,498	26.9	13.25	258.3
輸送機器	173,003	3.6	2.81	151,140	-12.6	2.50	325.8
化学薬品・染料	193,255	16.9	3.13	265,225	37.2	4.39	915.0
石炭	110,377	61.6	1.79	107,881	-2.3	1.78	198.6
銅・銅製品	355,052	53.9	5.76	200,337	-43.6	3.31	172.7
棉花	575,307	5.8	9.33	674,123	17.2	11.15	196.0
綿製品	158,770	22.7	2.57	181,167	14.1	3.00	361.7
爆薬	633,734	-11.4	10.28	243,529	-61.6	4.03	2,426.1
鉄鋼・鉄鋼製品	1,243,804	43.4	20.17	1,035,292	-16.8	17.12	518.0
皮革製品	122,270	-23.5	1.98	91,687	-25.0	1.52	135.1
肉・酪農製品	437,212	38.5	7.09	941,241	115.3	15.56	582.9
石油製品	253,027	25.4	4.10	344,290	36.1	5.69	246.1
タバコ	61,984	-15.7	1.01	152,965	146.8	2.53	300.6
木材・木材製品	71,447	19.4	1.16	87,306	22.2	1.44	116.5
計	6,167,205	13.8	100.00	6,048,314	-1.9	100.00	292.0

出所：表8-1と同じ。

学品等であった、(4) 食糧、肉・酪農品は高水準を維持し、構成比率も10%前後を占めた、(5) 棉花は、綿製品を含めて、最も重要な品目であり、増加の一途を辿ったが、1917年以降構成比はやや低下傾向を示した、等を

知ることができる。

ある統計によると、米国の輸出品の中で、軍需品は、牛馬、食糧、自動車、化学品・染料、爆薬、皮革製品、肉・酪農製品、針金、真鍮、衣服（綿製品）、干し草、小火砲、蹄鉄、鉛地金、砂糖として、それらの1914年度（6月に終わる年度）と1915年度の輸出動向を分析している。それによると、1915年度の軍需関連輸出額は、前年度比168.1%増の12億5,213万ドルに達した<sup>11)</sup>。この軍需品の輸出を、改めて1914年から1918年（暦年）まで見たのが表8-9である。この表から、(1) 軍需品の輸出額全体に占める割合は、1914年の33.3%から1915年には47.0%となり、以後47.7%、43.1%、43.1%と高水準が続いた、(2) 主要なものは、食糧、化学品・染料、爆薬、皮革製品、真鍮、肉・酪農製品等であった、(3) 1914年から1917年まで増加率の最も高かったのは、爆薬の63.1%、次いで真鍮の35.4%であった、(4) 食糧および肉・酪農製品は、この期を通じて常に高い構成比を示していた、等を知ることができる。

さらに、主要輸出品目20種の量的増加率を見、その倍率とランキングを示したのが表8-10である。これら20品目は、1919年における増加指数の高い順に並べたもので、戦況の推移や生産動向の変化によって、連合国の必要品目の優先順位が異なっていることが窺えよう。火薬は1917年に第一位となり、その後1918年までその地位を維持し、弾殻や銃弾の原料となる黄銅やその原料となる亜鉛、鉄鋼製品、チーズ・バター・ベーコン・砂糖などの食品も急増した。図8-3は弾薬の輸出状況を示したものであるが、1916年および1917年がピークで、また、薬莢（実包）やダイナマイト等の爆薬に比べて火薬の占める比率が高くなっていることが知られよう。これらは戦況の変化や連合諸国の生産能力の拡大を反映したものであった。

なお、この期の輸出額の増加は、既に見たように、1917年までは、価格上昇よりも量的増加によるところが大きかったが、1914年12月には戦前水準に達し、以後1917年までは急増し、1918年6月末に終わる年度では68億



表8-9 軍需品の輸出の推移（年別、1,000ドル、％）

品目	1914年	構成比(%)	1915年	前年比増加率(%)	構成比(%)	1916年	前年比増加率(%)	構成比(%)
牛馬	20,419	1.0	121,641	4.9	3.5	92,426	-0.8	1.7
食糧	310,281	15.0	527,882	10.5	15.1	471,932	-1.6	8.7
自動車	28,508	1.4	94,897	3.2	2.7	96,596	0.0	1.8
化学薬品・染料	28,987	1.4	80,395	2.5	2.3	165,285	2.4	3.0
爆薬	10,038	0.5	181,778	8.3	5.2	715,575	15.3	13.2
皮革製品	67,857	3.3	156,116	4.3	4.5	159,728	0.1	2.9
肉・酪農製品	161,474	7.8	279,660	5.7	8.0	315,569	1.0	5.8
針金	10,550	0.5	32,611	1.1	0.9	61,205	0.8	1.1
真鍮	6,767	0.3	54,813	2.3	1.6	315,657	7.5	5.8
衣服（綿製品）	14,745	0.7	35,140	1.0	1.0	37,092	0.1	0.7
干し草	832	0.0	3,051	0.1	0.1	2,679	0.0	0.0
小火砲	5,174	0.2	12,166	0.3	0.3	42,125	0.9	0.8
蹄鉄	748	0.0	2,742	0.1	0.1	1,007	0.0	0.0
鉛地金	5,520	0.3	11,660	0.3	0.3	17,095	0.2	0.3
砂糖	18,233	0.9	42,762	1.2	1.2	90,676	1.4	1.7
計	690,133	33.3	1,637,314	45.7	47.0	2,584,647	27.2	47.7
総計	2,071,058	100.0	3,486,016	68.3	100.0	5,421,269	55.5	100.0

品目	1917年	前年比増加率(%)	構成比(%)	1918年	前年比増加率(%)	構成比(%)
牛馬	48,956	-0.8	0.8	15,045	-0.5	0.2
食糧	631,610	2.9	10.2	801,498	2.8	13.3
自動車	88,348	-0.2	1.4	63,093	-0.4	1.0
化学薬品・染料	193,255	0.5	3.1	265,225	1.2	4.4
爆薬	633,734	-1.5	10.3	243,529	-6.3	4.0
皮革製品	122,270	-0.7	2.0	91,687	-0.5	1.5
肉・酪農製品	437,212	2.2	7.1	941,241	8.2	15.6
針金	51,243	-0.2	0.8	53,136	0.0	0.9
真鍮	239,858	-1.4	3.9	29,805	-3.4	0.5
衣服（綿製品）	27,982	-0.2	0.5	28,551	0.0	0.5
干し草	1,193	0.0	0.0	904	0.0	0.0
小火砲	97,005	1.0	1.6	30,243	-1.1	0.5
蹄鉄	1,595	0.0	0.0	424	0.0	0.0
鉛地金	18,244	0.0	0.3	15,331	0.0	0.3
砂糖	64,396	-0.5	1.0	27,039	-0.6	0.4
計	2,656,901	1.3	43.1	2,606,751	-0.8	43.1
総計	6,167,205	13.8	100.0	6,048,314	-1.9	100.0

出所：Directors of the Port of Boston, Analysis of the Present Foreign Trade of the United States (Bulletin, No.3, 1916), p.9；United States, Department of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, Monthly Summary of Foreign Commerce of the United States (1914-1919).

600万ドルに達し、出超幅も37億400万ドルを記録した。既述のヨーロッパ連合国への輸出増大を中心として、従来交戦国と貿易を行っていた南米や極東諸国への輸出増大が加わり、さらに戦時需要の結果としての輸出価格

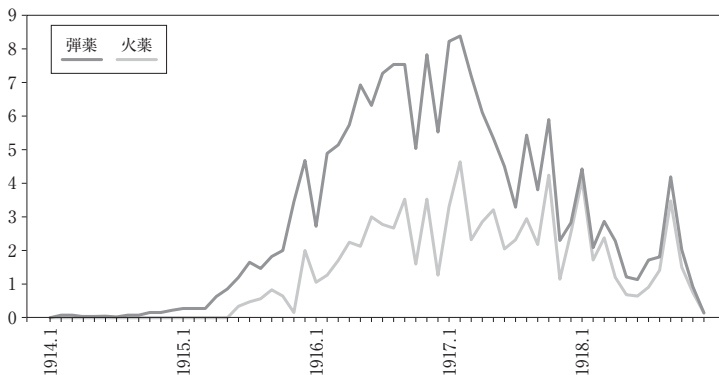
表8-10 主要輸出品目の輸出量の増加率（倍）

品目	1911-14年平均		1915年		1916年		1917年		1918年		1919年	
	単位	実数	増加 指数	順位	増加 指数	順位	増加 指数	順位	増加 指数	順位	増加 指数	順位
火薬	100万ポンド	1.14	675	8	18,700	1	35,560	1	29,650	1	9,630	1
砂糖	100万ポンド	57.4	957	5	2,840	3	2,176	4	1,004	10	1,944	2
亜鉛	100万ポンド	12.8	2,006	1	2,181	4	3,949	3	2,287	2	1,904	3
牛肉	100万ポンド	18	949	6	1,288	6	1,098	8	2,061	3	1,851	4
商業車	1,000台	888	1,576	2	2,395	3	1,799	5	1,374	6	1,453	5
缶詰牛	100万ポンド	8.04	936	7	632	10	840	11	1,211	8	1,349	6
エンジン・牽引車	1,000台	1.91	24	99	97	73	418	16	1,234	7	1,066	7
米	100万ポンド	21.4	353	11	565	11	849	10	920	11	904	8
タバコ	10億ポンド	1.84	116	43	142	50	352	22	497	13	742	9
バター	100万ポンド	4.56	216	14	296	25	588	12	389	17	740	10
ペーコン	100万ポンド	190	182	19	305	23	351	23	429	15	652	11
印刷用紙	100万ポンド	27.2	115	45	270	29	476	14	331	21	597	12
ビレット(鉄鋼)	100万トン	0.175	126	36	551	12	1,107	7	1,128	9	522	13
鉄棒	100万ポンド	37.5	74	80	421	14	386	20	300	25	489	14
帯鋼等	100万ポンド	28.4	119	41	324	20	379	21	463	14	446	15
靴・ゴム	100万足	0.106	301	13	679	9	566	13	1,472	5	419	16
干しぶどう	100万ポンド	20.4	122	38	368	18	255	31	270	29	413	17
ブリキ板	100万ポンド	131.9	137	34	395	16	400	18	429	16	404	18
ハム・肩肉	100万ポンド	172	199	40	164	44	155	49	244	34	389	19
皮革	100万平方フィート	8.63	85	68	241	31	225	38	180	45	361	20

注：1911-14年=100とした増加指数を示す。

出所：William A. Berridge, An Analysis of the Exports of Merchandise from the United States  
(Review of Economic Statistics, Preliminary Volume No.4, Oct. 1919, p.309).

図8-3 弾薬の輸出額の推移（1,000万ドル）



出所：表8-1と同じ。

の上昇と相俟って、輸出額は増大した。他方、輸入はそれほど伸びず、その結果、著しい出超となった。米国は、交戦国、カナダ等英国保護国、ヨーロッパ中立国とは出超、非交戦国およびヨーロッパ以外の中立国とは入超となった<sup>12)</sup>。

連合諸国への輸出額を品目別に見たのが表8-11である。この表は、1915年度～1917年度（6月に終わる年度）の輸出合計額を主要品目別に見たもので、この表から、（1）イングランド等英国への輸出が最も多く、次いでフランス、ロシア、イタリアの順であった、（2）品目では、火薬、「その他爆薬」が最も多く、中でもイングランドおよびロシアが多かった、（3）小麦、小麦粉、砂糖、肉類等食料関係も多く、イングランドが中心であっ

表8-11 米国の国別・品目別輸出額の推移（1915年度～1917年度の合計、1,000ドル）

輸出相手国	酸(硫酸を除く)	小麦	小麦粉	亜鉛	薬莖	有刺鉄線	鉄鋼
フランス	48,421	125,950	42,830	29,520	25,186	12,472	88,084
イタリア	4,551	131,474	14,511	9,191	129	5,447	24,828
ロシア	9,702	—	157	9,166	27,541	21,562	86
イングランド	8,017	863,809	39,001	42,765	48,215	2,005	47,167
スコットランド	163	18,735	19,988	1,115	1,367	88	3,938
アイルランド	—	24,314	4,160	—	705	37	248
カナダ	2,535	37,139	1,427	6,545	879	3,494	18,227
計	73,489	581,510	122,068	98,303	104,022	45,105	182,577
対戦前増加率 (%)	16,750	683	205	3,715	8,490	1,710	1,153

輸出相手国	小銃	火薬	その他爆薬	砂糖	馬	ロバ	肉類	計
フランス	6,187	124,932	62,842	55,821	102,752	6,400	61,606	793,004
イタリア	679	20,899	7,350	4,957	16,934	7,052	15,381	263,384
ロシア	56,553	151,025	237,954	628	—	—	634	515,008
イングランド	42,273	168,813	302,777	38,382	49,732	35,097	303,159	1,991,212
スコットランド	1,058	31,513	11,252	1,570	2,311	375	24,489	117,962
アイルランド	716	—	—	29,017	146	280	870	60,494
カナダ	5,764	9,392	42,054	639	22,196	543	50,392	201,225
計	113,230	506,675	665,238	130,533	194,070	51,251	469,864	3,324,604
対戦前増加率 (%)	4,427	133,887	118,265	3,383	1,647	7,038	240	1,042

注：「その他爆薬」には、実砲弾、ニトロ火薬、ニトロセルロース、TNT、コルダイト火薬等を含む。「対戦前増加率」とは1911年度から1913年度の合計額に対する増加率を示す。

出所：Munitions Industry, Pt. 25, pp.7936-40.

た、(4) 肉類の中ではベーコンの比率が高く、輸出額全体の42.5%を占め、次いでハムの23.3%であった、(5) 馬やロバが多いのもこの期の戦争の特徴を示している、等が知られよう。戦前の1911年度～1913年度の3年間と比較して、増加率の最も高かったのは火薬で、13万3,887倍、「その他爆薬」も11万8,265倍の増加を示した<sup>13)</sup>。

こうして、既述の通り、戦争は初期の予想を反して長期戦の様相を帯び、戦闘も従来の野戦に代わって塹壕戦が中心となり、その結果大量の武器・弾薬および食糧を必要とし、総力戦となった。それら物資を大量に供給したのが米国であった。連合諸国が米国でいかにしてこれら物資を調達したのが次の課題である。

### ③英仏政府の物資購入代理店としてのJ・P・モルガン商会

大戦勃発によって、米国の輸出は増加を開始したが、品目ではまず食糧であり、中でも小麦の輸出であった。主な輸出先は英国、フランス、オランダなどであり、ドイツへの輸出は1914年8月以降途絶した。他方、ドイツは短期決戦を狙った「シュリーフェン計画」に基づいてベルギーを侵攻し、9月上旬にはフランスのパリに迫り、いわゆる「マルヌの戦い」を展開した。ここでの戦いは、従来の野戦から塹壕戦となり、戦線は膠着し、双方とも長期戦を覚悟しなければならなかった。長期戦となれば、武器・弾薬の長期かつ大量の確保が不可欠となった。こうして、中立国である米国に対して、まず同年8月、ベルギーからの食糧輸入要請が、続いて同年9月英国からライフル銃20万丁・1億個の薬莖、フランスからの馬1万頭や武器・弾薬等、とりわけ弾薬の輸入要請が寄せられた。その結果、1914年後半から米国の輸出が増大し、とりわけ連合諸国への輸出が増大し、しかも輸入はほとんど伸びなかったために、対連合貿易収支は大幅な黒字となった。

こうした連合諸国への輸出増大は、いくつかの問題をもたらすに至った。

第一に、ドイツ等同盟諸国側にとってはもちろん、米国内でも、米国政府の政治的中立と矛盾するのではないかという意見が出されるようになった。米国政府は、「ロンドン宣言」の趣旨に則り、戦時における中立国の「貿易の自由」は保障されているとして、矛盾しないとの立場を表明した。第二に、英国、フランスの他、ロシア、イタリア、ベルギー等が加わり、これら諸国の注文が米国に殺到するに至った。その結果、米国市場の混乱・価格の高騰が見られるようになり、代理店を設置し注文を一本化すべきであるとの意見が強くなった。このため、同年後半から、英国政府はJ・P・モルガン商会との間で協議を行い、約1ヵ月の協議の後、1915年1月15日に両者間で協定を締結し、同商会を米国での物資購入代理店に指定した。この協定は、(1) 英国政府の発注する米国製品を最も有利な条件で確保すること、(2) 発注した製品の生産企業への援助・振興を行うことを主な内容としていた。ただし、独占的購入代理店ではなく、穀物、馬等の購入については、英国政府の特別代理店によって取扱われ、特に穀物については、1916年11月にウィート・エクスポート・カンパニーが設立され、主にカナダの穀物を米国を通して再輸出の形で輸入した。また、手数料は、5,000万ポンド以下の契約については2%、5,000万ポンド以上については1%とし、同商会は、2%の場合は英国支店のモルガン・グレンフェル商会に1/16%、1%の場合は1/32%を与えることとした<sup>14)</sup>。

次に、フランス政府も同商会との間で、代理店に関する協議を行い、紆余曲折があったものの、1915年4月末までには合意を見、英国の場合とほぼ同様の代理店として同商会を指定した。また、英国の場合のモルガン・グレンフェル商会と同様、フランス支店であるモルガン・ハージェス商会が協力することになった。正式には、1915年5月3日、5月20日付けのフランス財務大臣による同商会宛の手紙によって表明された<sup>15)</sup>。

こうして、同商会は、英仏両国の物資購入代理店に指名されることによって、英仏政府からの受注、米国諸企業への発注、企業の選定、価格の

決定、品質の確認、配送等、従来の金融業務以外の業務をせざるを得なくなった。そのため、まず、同商会内に「輸出部」を設け、法律専門家を含め約400名の人員を確保した（本来の銀行部門の人員は1914年8月の200名弱から1917年4月には約550名に増加した）。輸出部の長には、ダイヤモンド・マッチ・カンパニーの社長であるE・R・ステティニアスを据えた。ステティニアスは肥料生産会社であるインターナショナル・アグリカルチュラル社の取締役およびバブコックス&ウィルコックス社取締役を兼任していた。なお、インターナショナル社には同商会は37万5,000ドルの株式を保有していた。

輸出部の業務量の増大に伴って、ステティニアスは上記役職を辞任し、輸出部に専念することになった。1915年12月31日付けで同商会のパートナーとなった<sup>16)</sup>。最後に、英仏政府の米国での物資購入活動について、同商会が購入代理店に指定された1915年1月（英国）および5月（フランス）以前と以後に分けて検討しよう。

まず、フランス政府は、大戦勃発後1915年5月までに、すでに約2億ドルの発注を行っていた。その内訳は、無煙火薬など爆薬が50%、ライフル・小銃弾が20%、残余の30%は馬・ラバ、トラック、衣服、食糧等であった。ただし、競争入札等を通して、実際に支払われた額は約5,300万ドルと言われた。

英国は、陸軍省によって約2億1,300万ドル（実際の支払額は1億7,800万ドル）の発注を行い、銃弾、大砲・弾殻、衣服等が主なものであり、大砲・弾殻についてはベスレヘム・スチール社に発注した<sup>17)</sup>。

次に、英仏両政府の米国での物資購入代理店としての同商会の活動は、米国の参戦後の1917年6月30日までで、英国については約2年半、フランスについては約2年間であったが、その間の購入活動を見たのが表8-12である。英国政府の契約数は1,493件、契約額は20億5,780万ドル、フランス政府は2,445件、10億7,322万ドル、合計3,938件、31億3,101万ドルに上っ

表8-12 J・P・モルガン商会による英仏政府向け物資購入契約

品目	契約数			契約額(1,000ドル)		
	英国政府	フランス政府	計	英国政府	フランス政府	計
発射火薬・爆薬・その他化学品	103	162	265	417,121	336,193	753,314
火砲弾薬・弾殻・構成品*	351	29	380	578,873	45,602	624,475
非鉄金属	138	125	263	210,309	191,301	401,609
火砲弾・完成弾	15	2	17	356,968	1,400	358,368
弾殻用鉄鋼（バー&ビレット）	37	217	354	123,748	214,342	338,091
小火器	38	19	57	179,716	997	180,713
小火器弾薬	32	24	56	82,625	6,450	89,076
機械輸送装置	46	259	305	1,601	55,627	57,228
鉄鋼（バー、ビーム、プレート等）	13	132	145	5,740	41,544	47,284
食糧	14	38	52	11,865	35,095	46,960
コットン・リント	—	87	87	—	35,526	35,526
鉄道関連機器	48	25	73	31,472	3,262	34,734
重砲（距離計、照準装置を含む）	11	23	34	6,061	15,611	21,672
針金（銅線）：ケーブル：ロープ	22	57	79	801	17,582	18,386
有刺鉄線	6	59	65	3,710	14,810	18,521
軌道材料（レール、枕木）	6	23	29	2,551	14,968	17,519
馬・ラバ	—	10	10	—	15,458	15,458
飛行機・航空関連資材	66	25	91	13,884	490	14,374
旋盤（工作機械等）	152	602	754	6,172	6,284	12,455
鉄・銑鉄（フェロ・シリコンを含む）	20	18	38	7,295	4,844	12,139
布（衣服、防護服）	53	95	148	4,524	6,494	11,018
馬具・鞍等	3	—	3	4,284	—	4,284
軍用機器・工具	152	278	430	2,197	1,331	3,528
双眼鏡・その他光学機器	19	—	19	2,948	—	2,948
農業機械・補給品	5	5	10	432	1,041	1,472
機械類	42	21	63	274	892	1,166
雑（ガス容器・ロープ、ワゴン）	101	110	211	2,629	6,070	8,699
合計	1,493	2,445	3,938	2,057,799	1,073,215	3,131,015

注：\* = 発射薬・爆薬は除く。

出所：F. Carrington Weems, *America and Munitions : The Work of Messrs. J.P.Morugan&Co. in the World War* (1923), Appendix VI.

た。契約数では英国政府とフランス政府の全体に占める割合それぞれ38%、62%であったが、契約額では逆の66%、34%であった。

英仏政府の米国での物資調達額は、支払いベースで見て1915年～1921年までの間、合計66億2,819万ドルに上ったが、そのうち同商会の取扱った額は29億2,043万ドルで、約44%に達した（表8-13）<sup>18)</sup>。また、米国の輸出総額、米国の対連合諸国輸出総額に占める割合は、契約ベースでは1917年の20.6%、27.9%、支払いベースでは1918年の33.3%、46.7%がそれぞれ最

表8-13 英仏政府の契約方法別支払い状況（1,000ドル）

	イギリス政府				フランス政府			合計		
	J・P・モ ルガン 商会	砂糖 委員会	その他	合計	J・P・モ ルガン 商会	その他	合計	J・P・モ ルガン 商会	その他	合計
1915年	282,504	—	19,165	301,669	48,920	92,976	141,897	331,425	112,141	443,556
1916年	701,500	86,991	60,254	848,744	326,513	147,073	473,586	1,028,013	294,317	1,322,390
1917年	841,991	120,025	180,437	1,142,453	445,851	112,406	558,257	1,287,842	412,869	1,700,711
1918年	68,516	116,674	1,268,290	1,453,581	174,153	427,248	601,401	242,770	1,812,212	2,054,982
1919年	11,220	125,481	337,697	474,398	17,925	528,544	546,469	29,145	991,722	1,020,868
1920年	312	—	6,693	7,005	916	65,483	66,399	1,228	72,176	73,404
1921年	1	—	724	725	—	11,600	11,600	2	12,323	12,325
計	1,906,145	449,171	1,876,260	4,231,576	1,014,279	1,385,331	2,399,610	2,920,425	3,707,761	6,628,186

注：支払いはすべてJ・P・モルガン商会の「輸出部」によって行われた。合計額は一致していないが、不明である。

出所：F. Carrington Weems, *op.cit.*, Appendix XIII.

も高かった。また、1915年～1919年間の平均ではそれぞれ、22.3%、32.7%であった<sup>19)</sup>。

英国の契約額の中には、約4億8,407万ドルのロシア政府分が含まれていた。ロシアの米国での物資調達には、ドル資金の不足から不可能であったため、英国政府が肩代わりしていたからである。ロシアの調達物資は、野砲の完成弾（榴散弾・爆薬）、ライフル・弾薬、機関銃、ニトロセルロース・黒色火薬、曲射砲、機関車・クレーン、アルミニウム・亜鉛・銅等であった。さらに、英国の契約額の中にはイタリア政府分2,930万ドル、セルビア分1,204万ドル、ベルギー分138万ドルが含まれていた。

同商会の調達品を用途別に見ると、発射薬、爆薬、弾殻、弾薬筒、弾殻用鉄鋼等大砲弾薬類が最大で、契約額全体の3分の2を占めた。より具体的に見ると、ニトロセルロース火薬が4億2,991万ドル、弾殻（空砲）が3億6,654万ドル、完成火砲弾薬が3億5,837万ドル、弾殻用鉄鋼が3億3,809万ドルであった。

同商会の調達したすべての物資を製品別に見ると、最大は発射薬・爆薬・その他化学物質で7億5,331万ドル、英国とフランスの割合は4対3で、これは契約数とは逆の割合であった。また、英国の場合、その4分の3が

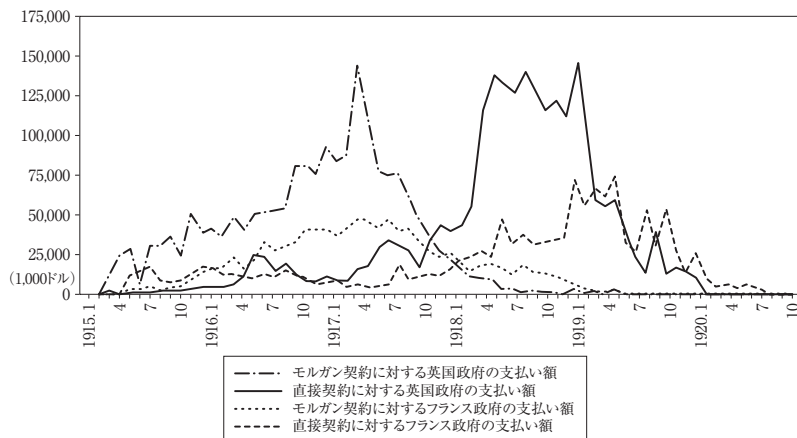


セルロース火薬であったのに対して、フランスはセルロース火薬・ピクリン酸の比率は約3分の1であった。次に多かったのは、火砲弾薬類（発射薬・爆薬を除き、弾殻、薬莢等を含む）の6億2,448万ドルで、次いで、非鉄金属、火砲完成弾、弾殻用鉄鋼、銃器類等の順となっている（表8-12）<sup>20)</sup>。

同商会の調達活動を時系列で見たのが図8-4で、1915～1917年が最も多く契約を行い、中でも1917年が最も多い。契約方法別に見ると（図8-4および表8-13）、同商会の発注額は両国政府の直接発注額を大きく上回っていることが知られよう。ただし、同年4月に米国政府が参戦して以後は、すべて英仏政府による直接発注となり、同商会の役割は終わった。同商会の最後の契約の執行は、英国の場合、1917年11月15日、フランスの場合、同年12月20日であった。

同商会を通して英仏政府から軍需品を受注した米国企業のうち、受注額の多い企業を挙げれば、表8-14の通りである。この表から、(1) 最も多かったのはデュボン社で、4億2,489万ドルに上り、全体の14.9%を占めた、

図8-4 J・P・モルガン商会および英仏政府による支払額の推移



出所：F. Carrington Weems, *op.cit.* Appendix XIV.

表8-14 英仏政府からの主要受注企業（モルガン商会扱い、1915年1月～1917年6月30日）

企業名	ドル	英国政府 の比率	合計
E.I.du Pont de Nemours Powder	424,891,549	77.5	無煙火薬 (92%) ; TNT (4%)
Bethlehem Steel Co.	241,589,153	83.5	砲弾・部品 (74%) ; ビレット・棒鋼 (19%)
American Smelting & Refining	234,605,916	46.0	銅 (95%) ; 黄銅板 (5%)
U.S.Steel Co.	121,934,274	57.1	ビレット・棒鋼 (45%) ; 鍛造品 (27%)
American Locomotive Co.	95,373,767	94.8	砲弾・部品 (100%)
Hercules Powder Co.	66,745,231	95.0	紐状無煙火薬 (59%) ; TNT (21%)
Washington Steel & Ordnance	57,844,558	100.0	砲弾 (97%) ; 銅板 (3%)
Aetna Explosives Co.	52,452,343	0.0	無煙火薬 (39%) ; 綿火薬 (20%)
Baldwin Locomotive Works	52,344,572	96.1	砲弾・部品 (63%) ; 機関車 (37%)
American Car & Foundry Co.	42,873,708	100.0	砲弾・部品 (90%) ; 自動車・予備品 (10%)
Youngstown Sheet & Tube Co.	41,363,736	20.1	ビレット・棒鋼 (50%) ; 針金 (50%)
New England Westinghouse Co.	40,559,969	100.0	ライフル (100%)
Butterworth Judson Co.	40,534,256	0.0	ピクリン酸 (99%) ; 綿火薬 (1%)
Midvale Steel & Ordnance Co.	40,254,900	31.5	砲弾 (86%) ; 榴弾砲 (7%) ; 銅管 (3%)
Eddystone Ammunition Corp.	36,961,493	100.0	砲弾 (95%)
American Steel Foundry	35,169,413	100.0	銅板 (86%) ; ビレット (6%)
American Can	33,298,006	100.0	砲弾・部品 (100%)
Inland Steel Co.	33,291,967	0.0	砲弾・部品 (100%)
Bliss, E.W. & Co.	33,161,674	100.0	砲弾・部品 (100%)
Hudson Metal Products Co.	32,139,258	100.0	砲弾・部品 (100%)
Semet Solvay Co.	30,495,206	0.0	ピクリン酸 (91%) ; TNT (8%)
Remington Arms U.M.C. Co.	30,460,212	81.3	ライフル (51%) ; 薬莢 (35%)
Buffalo Copper & Brass Rolling	30,198,267	53.4	黄銅板棒 (100%)
Lackawanna Steel Co.	29,456,199	0.0	砲弾・部品 (91%) ; フェノール (6%)
General Electric Co.	28,046,605	100.0	砲弾・部品 (91%) ; 信管・ゲイン (8%)
Remington Arms Co.	26,467,660	100.0	ライフル (100%)
Whitaker Glessner Co.	25,239,629	47.6	ビレット・棒鋼 (100%)
Mass & Waldstein	23,606,361	0.0	綿火薬 (100%)
Winchester Repeating Arms Co.	22,615,634	100.0	ライフル・カービン (63%) ; 薬莢 (37%)
Barrett Co.	22,082,173	0.0	ベンゾール (69%) ; フェノール (14%)
Pollak Steel	21,747,137	0.0	弾殻用銅 (100%)
Pierce-Arrow Motor Car	21,557,471	0.0	トラック・部品 (100%)
Chase Rolling Mill	21,178,876	64.9	真鍮ロッド (100%)
Brier Hill Steel	18,862,775	100.0	ビレット (100%)
Bourne Fuller	18,021,573	0.0	棒鋼 (100%)
U.S.Cartridge	17,578,781	100.0	薬莢 (95%) ; 薬莢ケース (3%)
Anglo-American Cotton Pro	14,569,743	0.0	コットン・リントナー (100%)
Barlett Hayward	14,560,074	100.0	弾殻・部品 (100%)
Harrisburg Pipe & Pipe Bending	13,563,821	100.0	弾殻・部品 (93%)
White Co.	13,473,775	0.0	トラック・部品 (100%)
Yale & Towne Mfg	12,983,767	100.0	フェューズ・チェンブロック (100%)
International Steel & Ordnance	12,973,305	100.0	弾殻 (100%)
Power Son & Co.	12,444,595	0.0	燕麦・小麦 (100%)
Aluminum Co. of America	12,072,599	100.0	アルミニウム (70%) ; インゴット (30%)

米国自動車産業再編成と対外進出 (1897-1933年) (8)

企業名	ドル	英国政府 の比率	合計
Bridgeport Brass	12,046,046	49.6	真鍮・ロッド・管 (88%); 帯・管 (12%)
McMyler Interstate	11,756,632	100.0	弾殻 (100%)
Pressed Steel Car	11,335,965	100.0	鍛造品 (90%) ; トラック・部品 (10%)
Standard Screw of Penn	11,287,689	100.0	フューズ (98%); 飛行機部品 (2%)
Marlin Rockwell	11,250,954	52.5	銃・部品 (100%)
Curtis Aeroplane Motor	10,555,270	100.0	飛行機・装備品 (100%)
American Metal	10,224,900	56.8	亜鉛 (100%)
NY Air Brake	10,192,459	66.6	葉莢 (79%) ; フューズ (21%)
Swift&Co.	9,120,733	0.0	子牛 (25%); 豚 (52%); コンビーフ (22%)
McKinney Steel	9,034,372	26.3	ベンゾール (15%); 鍛造品 (64%)
Peters Cartridge	8,995,077	100.0	葉莢 (100%)
Mississippi Valley Metal Pro	8,971,065	100.0	弾殻 (100%)
Lynch,F.B.	8,749,215	0.0	馬 (68%); ラバ (32%)
Penn Seaboard Steel	8,353,377	100.0	ビレット (100%)
Johnes & Laughlin Steel	8,214,867	17.5	棒鋼 (66%); ビーム (18%)
Forged Steel Wheel	7,988,682	87.0	弾殻 (22%); 鍛造品 (65%)
Dayton Metal Pro	7,749,171	100.0	フューズ (100%)
Savage Arms	7,738,149	100.0	銃・部品 (100%)
Holt&Co.	7,683,763	0.0	小麦粉 (100%)
Ingersoll-Rand	7,127,687	100.0	弾殻・部品 (100%)
Armour&Co.	6,970,351	61.0	肉類 (100%)
Carbon Steel	6,804,945	100.0	弾殻 (100%)
Donner Steel	6,605,612	38.4	棒鋼・ビレット (100%)
National Brass&Copper	6,563,145	43.1	真鍮板等 (100%)
Newport Mining	6,445,568	0.0	フェノール (100%)
Bremer Waltz	6,143,577	100.0	アルミニウム (100%)
Tennant Sons&Co.	6,124,525	100.0	アセトン (100%)
Artillery Fuse	6,104,165	100.0	フューズ (100%)
National Synthetic	6,006,182	0.0	ピクリン酸 (100%)
La Belle Iron Works	5,771,374	0.0	弾殻・部品 (100%)
Lakewood Engineering	5,765,126	0.0	線路資材 (100%)
Standard Forgings	5,714,662	56.3	棒鋼 (44%); 鍛造品 (52%)
Pittsburgh Steel Co.	5,524,839	1.7	釘・ワイヤー (100%)
Eagle Smelting &Refining	5,356,232	31.2	真鍮ロッド・板 (801%); 銅板 (19%)
Winter Son &Co.	5,323,251	100.0	亜鉛 (100%)
American Locomotive Sales	5,300,000	100.0	機関車・部品 (100%)
New Jersey Zinc	5,293,334	100.0	亜鉛 (100%)
Mott (J.L.) &Co.	5,253,540	100.0	フューズ (100%)
Morris&Co.	5,182,598	68.2	コンビーフ (68%); ファットバック (23%)
Northern Aluminium ,Ltd.	5,176,362	100.0	アルミニウム (100%)
Packard Motor	5,105,006	0.0	トラック・部品 (100%)
Studebaker	2,969,668	100.0	馬具 (97%)
合計	2,856,000,000		

注：受注額は、契約額ではなく支払額である。最後のスチュードベイカーを除いて、500万ドル以上のもののみ。

出所：Munitions Industry, Pt. 25, Exhibit No.2080；前掲斎藤論文（一）。

(2) 次いで、ベスレヘム社、アサルコ社で、デュポン社と合わせると、全体の31.6%を占めた、(3) これら企業の受注品目には、砲弾および火薬類が多く、化学産業を含めて、生産設備を軍事用に転換したことを窺わせる、(4) アーマー、スウィフト、モリスといった食肉加工企業も見られ、肉類やその加工品を受注した、(5) 自動車については、トラックが中心のためか、トラック生産企業が見られるのみで、フォードやジェネラル・モーターズが見当たらない、(6) スチュードベイクー社はかつて馬車生産企業であり、モルガン商会とも密接な金融関係を持っていた企業である、(7) 英国政府とフランス政府の双方から受注している企業は、比較的少なく、大手企業が中心であるが、英国政府ないしフランス政府どちらか一方から受注している企業も多い、(8) 自動車企業について言えば、トラックが中心で、ピアス・アロー社、ホワイト社、パッカー社が見られ、すべてフランス政府からの受注である、等を知ることができる。また、いわゆるモルガン＝ファースト・ナショナル集団に所属している諸企業であるU・S・スチール、ボールドウィン・ロコモティブ、エディストーン・アミュニション、アメリカン・キャン、ジェネラル・エレクトリックの受注額を合計すると、2億2,000万ドルに達した<sup>21)</sup>。

こうして、同商会「輸出部」の利益は、英仏両政府の代理店として、購買手数料収入と取立て手数料収入の合計から経費を差し引いた約3,014万ドルに上った(表8-15)。

以上のような米国での大量の物資購入は、当然それに対する代金、多額のドル資金を必要とした。既述の通り、モルガン商会は、物資購入代理店指定されたが、その際、同時に財務代理店にも指定されており、ドル資金調達面でもいかなる役割を果たしたかが次節の課題である。

表8-15 J・P・モルガン商会「輸出部」の利益（ドル）

	購買手数料 収入 (A)	取立手数料 収入 (B)	経費 (C)	利益 (A) + (B) - (C)
1915年	13,351,349	116,379	529,632	12,938,096
1916年	11,602,931	213,414	951,348	10,864,997
1917年	5,361,885	310,305	886,724	4,785,466
1918年	220,131	2,118,363	881,488	1,457,006
1919年	—	991,533	577,110	414,424
1920年	—	73,736	269,723	195,987
1921年	—	14,555	139,314	124,759
計	30,536,297	3,836,286	4,235,339	30,139,243

出所：F. Carrington Weems, *America and Munitions*, Appendix, XXVI.

#### ④ドル資金の調達と英仏国債の発行

##### (a) 米国政府の対外投資政策の変化

これまで見たような米国の対連合国輸出の増大は、連合国による膨大なドルによる支払いを必要とさせた。その主な方法は、(1) ボンド為替の売却、(2) 金現送、(3) 米国金融機関による短期信用供与、(4) モルガン商会による外国人保有ドル証券の売却、(5) 米国での英仏公債の発行、(6) 米国政府からの借入れ等であった。これらの方法は、連合国の発注額の増大に対応して変化していったが、その背後には米国政府の対外投資政策の変更があった。

まず、大戦勃発直後の1914年8月3日、フランスのロチルド・フレール（ロスチャイルド兄弟商会）は、モルガン・ハージェス商会に対して、軍需品購入のために米国市場での1億ドルのフランス政府債ないし短期・長期大蔵省証券の発行は可能かどうかを打診した。ハージェス商会から報告を受けたJ・P・モルガン商会は、米国国務省に起債が可能かどうかを問合わせた。これに対して、ウィリアム・ブライアン国務長官は、1914年8月15日、交戦国への民間金融機関による貸付は政治的・外交的中立の精神に反するため禁止すると回答した。このため、モルガン商会はこの申し出を断った<sup>22)</sup>。

同年10月には、ナショナル・シティ・バンク（NY）が、フランス政府

から依頼を受け、大蔵省証券1,000万ドル（1年）の米国での発行について、国務省に打診した。国務省は、同年10月23日、ロバート・ランシング（国務省顧問）とウィルソン大統領との協議のメモとして、短期信用供与であるクレジット（銀行信用）と長期信用供与であるローン（公債発行）とを区別し、前者は米国と交戦国との間で認められている貿易の結果として物資購入代金として支払われるものであるため正当であり、それに対して後者は米国市場での公債発行を通して、米国民の貯蓄を交戦国に貸付け、戦争に融資することになるため、認められないと回答した<sup>23)</sup>。この回答は、当初ナショナル・シティ・バンクとモルガン商会にのみ秘密裏に行われたと言われているが、この回答に基づき、連合諸国、特にフランスやロシアが短期信用を得ることとなった。

しかし、輸出が急増し、その結果として銀行による短期信用供与額が増大していく中で、銀行の負担の分散、特にニューヨーク銀行の負担軽減が図られることになった。その手段として、商品を担保とし銀行が自ら支払人となる3ヵ月期限の銀行引受手形が用いられるに至った。しかし、この銀行引受手形の担保は軍需品であり、しかも3ヵ月の期限付きではあっても、多くは更新され、市場で売買され、銀行の放資物となっていった。その結果、銀行信用と公債発行とは実質的に同じものとなり、両者の区別は意味がないものとなった。

1915年夏には、輸出の急増が続く中で、ポンドの急落が生じ、英国の購入費が増大する可能性が高まる中で、米国政府は、「条件付き金融的中立」を放棄し、米国での外国公債の発行を認めることになった。これ以後、続々と外国公債が発行されるに至った（表8-16）<sup>24)</sup>。

やや粗い数字ではあるが、大戦勃発後の1914年8月から米国参戦前の1917年3月までの連合諸国（英国、フランス、イタリア、ロシアを含む）の米国からの輸入額は70億ドルに上ったが、その輸入代金の支払い方法を見ると、対米商品・サービス輸出：16億ドル、金現送：11億ドル、米国の

表8-16 米国市場におけるグループ別起債額（1914年8月～1917年1月、ドル）

英国		ロシア	
英仏公債	250,000,000	銀行信用	50,000,000
英国政府債	250,000,000	引受手形	25,000,000
銀行信用	50,000,000	ロシア-アジア銀行	25,000,000
英国政府債	300,000,000	大蔵省ノート	10,000,000
ロンドン水道局	2,000,000	無担保政府債	50,000,000
ダブリン市債	6,400,000	計	160,000,000
政府穀物信用	50,000,000	イタリア（政府債）	25,000,000
計	908,400,000	カナダ政府債	120,000,000
フランス		中国（政府債）	5,000,000
英仏公債	250,000,000	計	150,000,000
アメリカン・フォーリン社	100,000,000	連合諸国計	1,913,400,000
担保社債	47,000,000	ドイツ	
大蔵省ノート	10,000,000	ノート（9ヵ月）	10,000,000
大蔵省証券	30,000,000	ノート	10,000,000
商業信用	100,000,000	政府債	25,000,000
担保社債	48,000,000	計	45,000,000
ボルドー等3市債	60,000,000	中立国諸国計	367,500,000
パリ市債	50,000,000	総計	2,325,900,000
計	695,000,000		

注：連合国の合計は、1917年2月1日の英国債2億5,000万ドル、1917年4月1日のフランス政府債1億ドルを含めれば22億6,340万ドルとなり、そのうち軍事的なもの21億4,500万ドルであった。

出所：Charles C. Tansill, *America Goes to War* (1938), Appendix B.

対外短期債務の清算：5億ドル、連合国の保有する米国証券の売却等：14億ドル、担保証券による支払い：14億ドル、無担保債の発行：10億ドル、等であった<sup>25)</sup>。

## (b) 外国政府証券の発行と引受

### (1) フランス

①1914年11月：大蔵省証券：6%・1年：1,000万ドル

ナショナル・シティ・バンクは、J・P・モルガン商会との共同勘定で（50%ずつ）、上記短期証券を94.25の価格で購入した。同商会は、500万ドルを94.33（6%ベース）の価格で購入し、同じ条件でそのうち150万ドルずつをバンカーズ・トラスト、ギャランティ・トラスト、50万ドルずつをアメリカン・エクスチェンジ・ナショナル・バンク、チェイス・ナシヨナ

ル・バンクに売却した。また、ナショナル・シティ・バンクは100万ドルを同じ条件でファーマーズ・ローン&トラストに売却した。発行目的は米国での物資調達のための資金確保で、初めての交戦国への金融であったため、「中立」との関係で公募はされず、主に金融機関によって購入された(表8-17)<sup>26)</sup>。この表では、(1) デュボン社が購入している、(2) 英国の購入機関も加わっている、(3) ナショナル・シティ・バンクだけではなくその証券子会社のナショナル・シティ・カンパニーが購入機関となっている、等に留意すべきであり、また、これら金融機関以外にも各地の多くの中小金融機関が購入に加わっている<sup>27)</sup>。

なお、モルガン商会は、モルガン・ハージェス商会を通して、大戦勃発後の8月5日に、既述の観光客の「救出」等を目的として600万ドル、その1週間後にさらに600万ドルの短期信用を供与し、さらに、フラン為替の売却によって、在米総領事に対するドル資金の供給を行った。その額は、同年9月と10月に各200万ドルをはじめとして1915年3月までには2,250万ドルに上った<sup>28)</sup>。

表8-17 フランス大蔵省証券の発行と引受（6%、1年、1,000万ドル）

購入年月日	ドル	購入機関
1914年11月4日	1,000,000	Farmers Loan&Trust (NY)
1914年11月4日	5,000,000	J.P.Morgan&Co.
1914年11月6日	500,000	NCB (NY) /London&SW Bk,Ltd
1914年11月18日	55,000	Mrs. Louis G.Thompson
1915年1月11日	100,000	Ramsden&Co. (英国)
1915年1月15日	300,000	NCC
1915年1月18日	500,000	E.Ldu Pont de Nemours Powder
1915年1月19日	50,000	American Sec&Tr (Wash. D.C.)
1915年2月2日	300,000	NCC
1915年2月16日	750,000	NCC
1915年3月3日	25,000	Fletcher Amer NB (Ind)
1915年3月4日	25,000	Fletcher Amer NB (Ind)

注：5万ドル以上のもののみ。

出所：Munitions Industry, Part 25, Exhibit No.2050.



②1915年3月：大蔵省証券：5%・1年：5,000万ドル

モルガン商会は、ファースト・ナショナル・バンク、ナショナル・シティ・バンクとともに、同証券を売出すことに合意した。これら3行は5,000万ドルを98.75で買取り（引受比率は2対1対1）、新たに組織したシンジケートに99.25で転売し、公募価格99.5で売出すこととした。これら3行は5,000万ドルのうち1,000万ドルの買取を確約したが、これを含めても、シンジケートでは2,629万ドルしか売却されなかった。シンジケートへの参加メンバーは表8-18の通りで、バンク・オブ・コマーс、ナショナル・シティ・バンク、バンカーズ・トラスト、キッセル・キニカット等の販売額が多い。なお、米国のフランスへの短期信用は、同商会を通して、大戦勃発直後にも600万ドルが供与されたとも言われる。この証券発行の目的

表8-18 フランス大蔵省省証券の発行・引受（ドル）

発行年月	1915年3月	
発行額（ドル）	50,000,000（1年、5%）	
シンジケートの種類	買取グループ	シンジケート
買取価格	98.75	99.25
JPMC	13,145,000	1,996,000
NCB	6,572,500	2,969,000
BTC		2,000,000
GTC		1,305,000
FNB	6,572,500	251,000
BBC		500,000
CNB		1,100,000
Eastman Dillon		500,000
Fanshawe (WS)		1,040,000
Farmers L&T		1,000,000
FT&SB		500,000
HF&S		1,000,000
Glendinning (Robt)		500,000
Kean Taylor		640,000
Kissel Kinnicutt		1,993,000
LHC		868,000
M&M NB		500,000
Mellon NB		500,000
NBC		3,500,000
計		26,290,000

出所：Syndicate Book, Vol.8, pp.115-116.

も、フランス政府による米国での物資調達資金確保であった<sup>29)</sup>。

### ③1915年5月：4,000万ドル：ロチルド・フレールへの貸付

既述の大蔵省証券の発行による資金調達が目標を達成しなかったことから、民間レベルでのドル資金調達を試みるようになった。モルガン商会は、ファースト・ナショナル・バンク、ナショナル・シティ・カンパニーとともに、現地のロチルド・フレール商会の発行する5%・1年のノートをコミッション1.25%で購入することに同意した。ロチルド・フレール商会は得たドル資金をフランス政府に最大3,000万ドルまで貸付けることとした(翌月、4,000万ドルに引上げられた)。ノートの担保には、フランスで起債されたペンシルバニア・カンパニー債(1921年満期、2,200万ドル)およびシカゴ・ミルウォーキー・アンド・セント・ポール鉄道債(1925年満期、2,040万ドル)が充当された。コミッション1.25%のうち、0.25%はモルガン・ハージェス商会に与えられ、残余の1%は、モルガン、ファースト・ナショナル、ナショナル・シティの間で2対1対1の割合で分配された。

参加者および参加額は表8-19の通りで、参加額の合計は4,444万ドルに上り、目標の4,000万ドルを達成し、個別銀行の参加額では、上記3行の他、チェイス・ナショナル・バンクの参加額が多く、顧客分を含めると873万ドルとなり、モルガンに次ぐ第2位の地位を占めた。また、シカゴの大手銀行が参加している点も特徴的である。

モルガン商会は、同年8月、クーン・ロープ商会との間で、担保であるペンシルバニア債をすべて売却することで合意を見た。1916年1月、シカゴ・ミルウォーキー・アンド・セント・ポール鉄道債についても、クーン・ロープ商会およびナショナル・シティ・カンパニーとの間で合意を見た<sup>30)</sup>。

表8-19 ロチルド・フレールへの貸付（ドル）

発行年月	1915年5月	
発行額（ドル）	40,000,000（1年、5%）	
シンジケートの種類	コミッション	シンジケート
買取価格	1.25%	
JPMC	0.50%	10,097,579
NCC	0.25%	7,244,408
FNB	0.25%	6,269,408
CNB		3,750,000
CNB（顧客分）		4,975,000
Farmers L&T		1,250,000
M&M NB		1,000,000
NBC		1,250,000
MHC	0.25%	
Drexel		500,000
Hanover NB		500,000
Nat Park Bk		500,000
FT&SBk（Chi）		500,000
IT&SB（Chi）		500,000
C&CT&SB（Chi）		500,000
計		44,436,395

注：50万ドル以上。

出所：Syndicate Book, Vol.8, pp.127-128.

#### ④1915年8月：2,000万ドル：輸出信用A

クレディ・リヨネを幹事とするフランスの諸銀行からなるシンジケートとブラウン・ブラザーズを幹事とする米国の諸銀行からなるシンジケートの間で、輸出信用供与のための協定が結ばれた。フランスの銀行が米国の銀行宛に90日為替手形を振出し、米国の銀行はそれを引受け、連邦準備銀行で4.5%で割引いてもらい、その益金をバンク・オブ・フランスの勘定に振込み、米国からの輸入代金に充てるというものであった。当初の手形発行額は625万ドルで、以後3回にわたって更新された。モルガン商会の参加額は250万ドルであった。モルガン商会の他、バンク・オブ・コマー、ギャランティ・トラスト等の参加額が多い（表8-20）。

なお、この為替手形に対する支払いは、フランス政府によって保証されており（フランス政府は担保として大蔵省証券を預託）、また、連邦準備理事会は、従来、「中立」と矛盾するとして、軍需品輸出のための銀行引

表8-20 フランス金融機関・企業への輸出信用供与（ドル）

発行年月	1915年8月	1915年11月	1916年8月
発行額（ドル）	20,000,000	シュナイダー社	25,000,000
シンジケートの種類	輸出信用A	15,000,000	輸出信用D
米国シンジケート			
JPMC	2,500,000	1,000,000	2,500,000
NBC	2,000,000	—	2,000,000
GTC	1,500,000	1,000,000	1,500,000
NCB	—	2,000,000	1,500,000
Farmers L&T	1,000,000	1,000,000	1,250,000
AENB	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Bank of NY	1,000,000	—	1,000,000
BTC	1,000,000	1,150,000	1,000,000
BBC	1,000,000	—	1,000,000
CTC	1,000,000	500,000	1,000,000
CNB	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Columbia Trust	1,000,000	—	1,000,000
Hanover NB	1,000,000	1,000,000	1,000,000
M&M NB	1,000,000	1,000,000	1,000,000
New York Trust	1,000,000	—	1,000,000
J&W Seligman	1,000,000	—	1,000,000
Bk of America	750,000	—	750,000
Franklin NB (Ph)	500,000	—	500,000
Phla NB (Ph)	500,000	—	500,000
Merchants NB (B)	500,000	—	500,000
Irving NB	—	1,050,000	—
FNB (Boston)	—	500,000	—
Nat Park Bk	—	500,000	—
Old Colony Trust	—	500,000	—
U.S.Mtge&Trust	—	500,000	500,000
Lazard Freres	—	—	500,000
Girard NB (Ph)	—	—	500,000
Fourth-Atl NB (Bo)	—	—	500,000
Merchants NB (Bo)	—	—	500,000
Alex Brown&S	—	—	500,000
フランス・シンジケート			
Rothschild Frères	3,600,000	2,250,000	4,500,000
Crédit Lyonnais	3,000,000	2,250,000	4,500,000
Comptoir NEP	3,600,000	2,250,000	4,500,000
Banque de Paris	—	2,250,000	—
Banque de l'Union	—	2,250,000	—
Société Générale	—	1,250,000	—
Heine&Cie	1,400,000	400,000	1,750,000
Hottinguer&Cie	1,400,000	400,000	1,750,000
Mallett Frères&Cie	1,400,000	400,000	1,750,000
de Neuflize&Cie	1,400,000	400,000	1,750,000
Mirabaud&Cie	1,400,000	400,000	1,750,000
Vernes&Cie	1,400,000	400,000	1,750,000
Banque Suisse et F	800,000	—	1,000,000

注：主に50万ドル以上。

出所：Munitions Industry, Part 27, Exhibit No.2422：Part 31, Exhibit No.3647.

受手形の連邦準備銀行による再割引を認めていなかったが、1915年9月、再割引を認める決定を行った<sup>31)</sup>。

⑤1915年11月：1,500万ドル：輸出信用

フランスの大手鉄鋼・軍需品メーカーのシュナイダー社は、米国での物資調達を容易にするために、米国のウィリアム・P・ボンブライツ商会およびそのフランス支店であるボンブライツ商会との間で、輸出信用に関する協定を締結した。その方法は、既述の「輸出信用A」と同様で、ボンブライツは米国の銀行21行からなる「米国シンジケート」を、ロチルド・フレールは、フランスの銀行11行からなる「フランス・シンジケート」をそれぞれ組織した。米国シンジケートのメンバーは、フランス・シンジケートのメンバーが振出す為替手形の引受・割引に同意した。手形は1916年1月から1ヵ月毎に500万ドルずつ発行され、それぞれ3ヵ月毎に更新が行われ、合計1,500万ドルに達したが、同年12月にはすべて完済された。モルガン商会は、1916年3月の更新時には50万ドル、同年9月には50万ドル、1917年3月には100万ドル参加した（表8-20）<sup>32)</sup>。

⑥1916年7月：アメリカン・フォーリン・セキュリティーズ・カンパニー：1億ドル：5%・3年：ノート

フランス政府の担保付き債券の発行による直接的資金調達を避けたいという意向に沿って、モルガン商会は、ブラウン・ブラザーズ商会とともに資本金1,000万ドルでアメリカン・フォーリン・セキュリティーズ・カンパニーを設立し、5%・3年の9,450万ドルのノートを発行させ、そのノートの発行益金によって、フランス政府に年率7.25%で1億ドルを貸付けることとした。同社の資本金は、同商会、ファースト・ナショナル・バンク、ナショナル・シティ・バンクによって保有され、ノートの担保は、中立国政府債（アルゼンチン政府債：2,050万ドル、エジプト政府債：2,020万ド

ル、スペイン政府債：1,260万ドル、スイス政府債：1,208万ドル等）およびスエズ運河会社の株式1,160万ドルで、合計1億1,345万ドルに上った（米国企業証券はわずか370万ドルであった）。

両商会は、同社のノート9,450万ドルを96の価格でシンジケートに売却し、98で公募した。引受報酬の5%である50万ドルは、その6分の1がモルガン・グレンフェル商会に、残余の3分の2がモルガン商会に、3分の1がブラウン・ブラザーズに与えられ、モルガン商会に与えられた3分の2のうち4分の1ずつがファースト・ナショナル、ナショナル・シティに与えられた。主要シンジケート・メンバーを見ると、ニューヨークのモルガン系金融機関を中心とした全国各地の主要金融機関の他、ユダヤ系投資銀行のW・A・リード商会やJ&W・セリグマン商会等も参加している。また、デュポン、グッゲンハイム・ブラザーズ、J・D・ロックフェラー等企業関係者も見られた（表8-21）<sup>33)</sup>。

#### ⑦1916年8月：2,500万ドル：輸出信用D

1915年8月の「輸出信用A」と同様に行われ、この目的は旧輸出信用のすべてあるいは一部を清算することであった。モルガン商会の参加額は2,500万ドルのうち10%に当たる250万ドルであった（表8-20）<sup>34)</sup>。

#### ⑧1916年9月：5,000万ドル：パリ市債：6%・5年

クーン・ローブ商会は、同市債を引受け、98.75で公募した。この目的は、戦争によって被害を被った諸施設の修復や復旧を行い、さらに病院、孤児院の建設、難民の救済等同市の行政計画の実現を目的とするもので、米国での軍需品買付けが目的ではなかった<sup>35)</sup>。

#### ⑨1916年9月：1,000万ドル：フランス政府：60日：ノート

モルガン商会は、ブラウン・ブラザーズ商会とともに、フランス政府の

表8-21 アメリカン・フォーリン・セキュリティーズ社の証券発行と引受  
（1916年7月、ドル）

参加メンバー	コミッション(%)	シンジケート			
JPMC	27.8	5,000,000	AENB		800,000
BBC	27.8	3,500,000	UTC (P)		750,000
NCB	13.9	3,000,000	Frick (HC)		500,000
GTC		2,500,000	Metropolitan Trust		500,000
FNB	13.9	2,500,000	Mellon NB		500,000
CNB		2,500,000	U.S.Trust		500,000
BTC		2,265,000	Columbia Trust		500,000
Rockefeller (JD)		2,000,000	CTC (I)		500,000
du Pont De Ne		2,000,000	Nat Shawmut Bk		500,000
LHC		2,000,000	Nat Park Bk		500,000
HFC		2,000,000	Drexel		500,000
KPC		2,000,000	FNB (Boston)		500,000
Read (WA) &Co.		2,000,000	Leach (AB) &Co.		500,000
Seligman (J&W)		2,000,000	Lazard Frères		500,000
HFC		2,000,000	ETC		500,000
NBC		1,500,000	Kissel Kinnicutt		500,000
Liberty NB		1,000,000	Kean Taylor		500,000
Guggenheim B		1,000,000	Irving NB		500,000
HT&SB		1,000,000	MGC	16.7	-
CTC		1,000,000	計		94,500,000
Bonbright (WP)		1,000,000			
Farmers L&T		1,000,000			
UTC (NY)		1,000,000			
M&M NB		1,000,000			

出所：Munitions Industry, Part 28, Exhibit No.2701 : Syndicate Book, Vo.8, pp.207-208.

発行する60日・ノート1,000万ドルを引受けた。引受比率は、モルガン2に  
対してブラウンが1であった。同年12月にはノートは償還された<sup>36)</sup>。

⑩1916年9月：1,230万ドル：6％・1年：信用供与

J&W・セリグマン商会は、セント・ルイスーサンフランシスコ鉄道の  
フランス人保有債を担保として（担保額は1,480万ドル）、フランス政府に  
対して6％・1年の1,230万ドルの貸付を行った。貸付は、同商会の他、同  
鉄道の改組シンジケート・メンバーであるスパイヤー商会、ギャラン  
ティ・トラスト、リー・ヒギンソン商会によって引受けられた。これに  
よって、フランスへのドル資金の供給とともに、フランの対ドル相場の低  
下によって、フラン建て社債を相対的に有利に償還することができ、同

鉄道の改組にも好影響を与えた<sup>37)</sup>。

⑪1916年10月：フランス政府：5%・15年：1916年内国債

ブラウン・ブラザーズ商会およびアイスリン商会が、米国でのフランス政府の内国債への応募を受付けた。ドル資金の調達を目的とするもので、1ドル4.90フランの割合で受付け、米国在住のフランス人をはじめ1,500件の応募があった。モルガン商会の応募額は500万フランであった（購入価格は87.5）。

なお、フランス政府によると、この国債への応募者は300万件に及び、応募額は113億6,000万フランで（22億7,200万ドル）で、その約44%が新規調達資金であった<sup>38)</sup>。

⑫1916年11月：5,000万ドル：フランス企業への輸出信用供与・90日手形

ギャランティ・トラスト、バンカーズ・トラスト、W・P・ボンブライト商会は、フランス諸企業の米国からの輸入を円滑にするために、輸出信用を供与する「フレンチ・インダストリアル・クレジット」を組織した。その方法は、一方でフランス鉱工業企業74社を選定し、信用枠を設定するとともに、他方で米国の多数の金融機関の参加を募り、フランス企業の振出す3ヵ月手形を各銀行が引受けるというもので（5回の更新が可能）、各銀行の引受枠を設定した。この方法によって、多数のフランス企業と米国の金融機関との結付きを迅速に実現できたと言われる。フランス企業への割当額を業種別に見ると、冶金：1,050万ドル、爆薬・石油：950万ドル、機械：750万ドル、電気冶金・電気化学：525万ドル、鉱業：500万ドル、銅精錬：500万ドル、自動車：500万ドル、造艦：225万ドル等であった。なお、モルガン商会の参加額は732万ドルであり、手数料は0.25%で、5回の更新の結果、10万9,800ドルの利益を得た<sup>39)</sup>。



⑬1916年11月：6,000万ドル：ボルドー、リヨン、マルセーユ市政府：  
6%・3年：市債

クーン・ローブ商会は、ボルドー、リヨン、マルセーユの各市の市債を2,000万ドルずつ計6,000万ドルを価格96.5で引受け、98で売出すことを決めた。市債の発行目的は、戦禍の修復や行政計画の推進等であった。6,000万ドルのうち3,600万ドルは総額買取で、残余2,400万ドルはオプションであった。このオプションは行使されなかった。なお、クーン・ローブ商会は、フランスの都市債の起債に続いて、ドイツのハンブルグ、ベルリン、フランクフルトの都市債の起債を検討したが、これに対してウィルソン大統領から反対の意見が出され、実現しなかった<sup>40)</sup>。

⑭1916年11月：650万ドル：大蔵省証券：5%

デュボン社は、軍需品のフランスからの受注に対して、650万ドルの大蔵省証券を購入した<sup>41)</sup>。

⑮1917年1月：1,500万ドル：フランス政府への貸付：1,700万ドル：バンク・オブ・フランス：コマーシャル・ペーパー

モルガン商会は、1,500万ドルを5%でフランス政府に貸付けた。また、ナショナル・シティ・バンクは、バンク・オブ・フランスの発行するコマーシャル・ペーパー1,700万ドルを1ドル=5.85フランの固定レートで割引いた<sup>42)</sup>。

⑯1917年3月：1億ドル：フランス政府：転換ノート：5.5%・2年

モルガン商会は、ブラウン・ブラザーズ、ファースト・ナショナル、ナショナル・シティ・カンパニーともに、同転換ノートを引受け、シンジケートを組織して99の価格で公募した。応募額は1億1,636万1,000ドルであった。

コミッションは0.5%であり、そのうち6分の1はモルガン・ハージェスに与えられ、残余の40%はモルガン、20%はブラウン・ブラザーズ、ファースト・ナショナル、ナショナル・シティのそれぞれに与えられた。シンジケートのメンバーとその参加額は表8-22の通りで、ニューヨークの主要銀行の他、ボストンのリー・ヒギンソン、キダー・ピーボディー、ユダヤ系のW・A・リード商会、J&W・セリグマン商会やU・S・スチール等の参加額が目立った<sup>43)</sup>。

⑰1917年10月：920万ドル：フランス大蔵省証券：90日手形

モルガン商会は、他9行とともに、フランス大蔵省・90日手形920万ドルを6%で割引いた。1918年1月には更新されたが、同年4月には償還が行われた。このグループのメンバーは表8-22の通りで、参加額ではバンク・オブ・コマースが最も多く150万ドルで、モルガン商会等7行はすべて100万ドルであった。J&W・セリグマン商会の参加額50万ドルは、更新の際、エクイタブル・トラストによって引継がれた<sup>44)</sup>。

以上の他、1915年10月には、英国と共同で英仏公債5億ドルを発行し、両国は2億5,000万ドルずつ受取り、それぞれその20%をロシアに振向けたが、これについては後述する。

## 小括

フランスの海外での戦費調達額は、1914年～1919年間で435億8,500万フラン（金平価は1ドル＝5.18フランであるが、変動するため各年の平均値によってこの合計が積算されている）に上ったが、このうち返済分41億6,200万フランを除くと394億2,300万フランであった。これは、フランスの戦費（国内債、外国債、銀行による貸付）合計の23%に相当した。435億8,500万フランのうち米国が59.0%、英国が34.7%で、両国で93.7%を占めた。英国市場では、(1) 英国大蔵省によるフランス政府への貸付（フランス大

表8-22 フランス政府債・大蔵省証券の発行・引受 (1917年、ドル)

引受機関	1917年3月		1917年10月
	5.5%・2年・ノート		大蔵省証券 (90日)
	コミッション (%)	参加額	参加額
LHC&KPC		9,000,000	—
JPMC	33.3	5,000,000	1,000,000
U.S.Steel		5,000,000	—
BBC	16.7	4,000,000	1,000,000
NCB	16.7	4,000,000	—
NCC		4,000,000	—
GTC		3,000,000	—
HFC		3,000,000	—
FNB	16.7	2,500,000	—
Read (WA) & Co.		2,500,000	—
NBC		2,000,000	1,500,000
CTC (NY)		2,000,000	—
BTC		2,000,000	—
CNB		1,500,000	1,000,000
White Weld		1,500,000	—
Rockefeller (JD)		1,500,000	—
Seligman (J&W)		1,500,000	1,000,000
UTC (P)		1,000,000	—
du Pont de Ne		1,000,000	—
Mellon NB		1,000,000	—
Lazard Frères		1,000,000	—
Kissel Kinnicutt		1,000,000	—
Bonbright		1,000,000	—
Hanover NB		1,000,000	—
Davison (HP)		855,000	—
Spencer Trask		750,000	—
C&CT&SB		750,000	—
Farmers L&T		750,000	—
C&C NB		750,000	—
CTC (I)		750,000	—
UTC (NY)		750,000	—
Halsey Stuart		500,000	—
AENB		500,000	1,000,000
Comm Tr (Ph)		500,000	—
Drexel		500,000	—
M&M NB		500,000	1,000,000
Liberty NB		500,000	—
First&O Det NB		500,000	—
ETC		500,000	—
Marine NB		500,000	—
MHC	16.7	—	—
National Park B		—	1,000,000
Irving NB		—	500,000
計		100,000,000	9,200,000

注：50万ドル以上のもののみ。

出所：Munitions Industry Part 32, Exhibit No.4073；Syndicate Book, Vol.9, pp.45-46,p.87.

蔵省証券をバンク・オブ・イングランドが割引)、(2) バンク・オブ・イングランドによるバンク・オブ・フランスへの貸付、(3) 英国市場でのフランス国債の起債、という三つの方法で行われた。(1) の場合には、1915年～1919年の間、合計4億4,575万ポンドに達し、また、1915年場合は、その資金の用途が英国で3分の1、米国で3分の2と決められた。(2) の場合には、1916年4月、7,200万ポンドの貸付が決められ、バンク・オブ・フランスの提供する大蔵省証券を割引く形で行われた。この点で(1)と(2)は変わらないが、(1)は政府間のいわゆる「政治借款」、(2)は中央銀行間のいわゆる「実業借款」であった。(3) の場合には、1914年10月に200万ポンド(5%、1年)を発行し、N・M・ロスチャイルド・アンド・サンズによって引受けられ、1915年1月に1,000万ポンド(5%・1年)を発行し、バンク・オブ・イングランドによって引受けられた。更に、1915年～1918年の間合計約5,000万ポンドの借換債を発行し、やはりバンク・オブ・イングランドによって引受けられた。結局、同期間の起債額は151億3,200万フランに達した(金平価は1ポンド=25.2フラン)<sup>45)</sup>。

## (2) ロシア

### ①1915年1月：2,500万ドル：ロシア政府：5%・90日手形

ロシア政府は、米国での物資購入資金確保を目的として、2,500万ドルの90日手形を発行し、モルガン商会およびナショナル・シティ・バンクを中心とするニューヨークの有力銀行15行によって引受けられた。ロシア政府の振出した銀行宛為替手形を各銀行は5%で割引き、ロシア政府の指示で、得られたドルの2分の1をナショナル・シティ・バンクのロシア政府口座に振込んだ。同年5月には更新された。なお、ロシア政府がモルガン商会を通して米国で発注する場合、英国政府名ないし同商会名で行われた。(表8-23)。

なお、ロシアでの引受業務をめぐっては、ナショナル・シティ・バンク

表8-23 ロシア政府債の発行と引受 (ドル)

発行年月	1915年1月	1915年5月	1916年4月	1916年6月		1916年12月
発行額 (ドル)	25,000,000	10,200,000	11,000,000	50,000,000	5,000,000	25,000,000
証券の種類	90日手形	大蔵省ノート	大蔵省ノート	信用供与	JPMC分へ	5.5%・5年
発行価格等		5%, 1年, 98	5%, 1年, 98		の応募者	90
シンジケート名	グループ	グループ	グループ	オリジナル・グループ	グループ	オリジナル・グループ
NBC	3,500,000				1,000,000	
GTC	3,250,000			2,500,000		5,000,000
NCC	3,200,000	2,750,000	2,750,000			4,000,000
JPMC	3,000,000			2,500,000	876,000	5,000,000
CNB	2,500,000					
BTC	2,500,000				1,000,000	
CTC	1,500,000					
BBC	1,000,000					
Liberty NB	1,000,000				300,000	
NY Trust	1,000,000	500,000	500,000			
AENB	800,000					
FNB (NY)	750,000					
M&M NB	500,000					
ETC	250,000					
FNB (Boston)	250,000					
NCB		2,750,000	2,750,000	2,500,000		1,000,000
Russian Corp.		2,500,000	2,500,000			
Farmers L&T		2,000,000	2,000,000			
FarmersDNB (P) *		500,000	500,000			
LHC				1,000,000		5,000,000
HFC				1,000,000		5,000,000
Fidelity Tr (Ph)					250,000	
Irving NB					300,000	
Sun Life (Mont)					500,000	

注：1915年5月のメンバー構成は推測である。\* = 同行内のNCB勘定が引受けた。

出所：Syndicate Book, Vol.8, pp.89-90；Vo.9, pp.7-8；Vo.9, pp.27-28；C&FC, Jan. 16, 1915；Nov. 25, 1916；  
Munitions Industry, Part 30, pp.9696-9697.

が積極的で、この業務もナショナル・シティ・バンクが獲得したようである。ロシアはナショナル・シティ・バンク、英仏はモルガンという「市場分割」が行われたのではないとも言われたが、後述するように、事実とは若干異なる。同行の社長F・A・バンダーリップは、ロシアの経済の将来性を高く評価し、ロシア各地に11の支店の設立申請を行い、1917年1月にはペトログラードに初めての支店を設立し、また、ロシア政府との関係強化にも務めた。1916年4月に着任したロシア大使のD・R・フランシスは、軍需品受注におけるモルガン商会の独占体制を打破し、ロシア政府自ら米国企業に発注できるように腐心したが、実現しなかった。その後の

「ロシア革命」によって、1917年12月、ロシア政府は銀行業の国家独占を宣言し、その結果、同行のロシア資産は価値を失った。同行の対ロシア貸付は500万ドル強、ロシア支店への貸付が200万ドル、ロシア支店の預金受入れ額が2,600万ドル、計3,300万ドル（同行の資本金額の40％）に上った。最終的な同行の損失は1,000万ドル弱とも、あるいはそれよりもはるかに多い7,500万ドルとも言われる。バンダーリップは、この損失がきっかけとなって、1919年6月には同行を辞任した<sup>46)</sup>。

### ②1915年5月：大蔵省ノート：1,020万ドル：5％・1年

ナショナル・シティ・バンクは、ロシア政府が発注したプレスト・スチール・カー社製鉄道車両1万台の代金の一部を調達するために、ロシア政府が発行した大蔵省証券1,020万ドル（5％、1年）を引受けた。このノートは1年後の1916年4月に新たに発行されたノート（後述）によって償還されたが、表8-23は、この新ノートの引受メンバーと引受額を示したもので、推測である。ナショナル・シティ・バンクとナショナル・シティ・カンパニーが過半を引受けており、また、同行と関係の深い金融機関が加わっている。ニューヨーク・トラストの50万ドルのうち25万ドルはプレスト・スチール・カー社に割当てられた<sup>47)</sup>。

### ③1916年4月：大蔵省ノート：1,100万ドル：5％・1年

前記ノート償還を目的として発行されたもので、ナショナル・シティ・グループが引受けた。その後毎年更新され、1919年5月まで支払い延期となった。なお、引受メンバーであるロシア・コーポレーションは、ロシア証券を中心に取扱う証券会社で、資本金200万ポンドで英国で設立された。取締役には、ロシア・アジア銀行の頭取等主要ロシア銀行5行の頭取が就任しており、また、ナショナル・シティ・バンクのロンドン代表のL・M・ジェイコブスが就任している。1914年3月には100万ポンドの増資を

行い、ロンドン・アンド・ミッドランド・バンクおよびブリティッシュ・リネン・バンクが応募受付を行った<sup>48)</sup>。

④1916年6月：5,000万ドル：ロシア政府：信用供与：3年

ナショナル・シティ・バンクは、ロシア政府との間で、為替相場安定化のために、5,000万ドルの信用供与の協定を結んだ。このため、ロシア国立銀行は150億ルーブルの口座を開設し、1ドル＝3ルーブル（金平価は1ドル＝51.46セント）を目標とした。米国グループには同行の他、モルガン商会、ギャランティ・トラスト、リー・ヒギンソン、キダー・ピーボディの5行が参加し、最初の1,000万ドルについては、前3行が各250万ドル、後2行が各100万ドルを引受けた。モルガン商会のサブシンジケートでは応募額が約500万ドルに達し、また、主な応募者はナショナル・バンク・オブ・コマーシ、バンカーズ・トラスト等であった。同年末には、モルガン商会の引受額を87万6,000ドルに減額したり、この勘定を取り仕切る等、この活動については終始ナショナル・シティ・バンクが主導権を握った。この信用供与へのへの応募総額は4,760万ドルであった。なお、ロシア政府にドル信用を与えた各銀行は、その分自行名で信用保証証書を発行し、市場で売却することができた<sup>49)</sup>。

⑤1916年12月：2,500万ドル：政府債：5.5%・5年

モルガン商会、ナショナル・シティ・カンパニー、ギャランティ・トラスト、リー・ヒギンソン、ハリス・フォープスの5行からなるオリジナル・グループが、ロシアの米国からの輸入増大に対応したドル資金調達を目的として、上記ロシア政府債の発行を引受けた。同グループは、90.25で購入し、さらに組織したシンジケートに91.75で転売し、シンジケート・メンバーのみに94.75で売出した。オリジナル・グループ・メンバーは、500万ドルずつ引受けたが、ナショナル・シティ・カンパニーの場合、同

社が400万ドル、ナショナル・シティ・バンクが100万ドル計500万ドルであった。この政府債への応募額は約2,000万ドルにとどまり、シンジケートは損失を被った。その結果、当初政府債をさらに2,500万ドル発行し5,000万ドルとする計画であったが、実現できなかった。また、ナショナル・シティ・カンパニーは同政府債の勘定をすべて管理し、ギャランティ・トラストともにロシア政府との折衝に当たる等実質的な幹事の役割を果たし、モルガン商会は名目的な幹事にすぎなかったと言われる（表8-23）。なお、ナショナル・シティ・カンパニー、ギャランティ・トラスト、モルガン商会、リー・ヒギンソン商会、キダー・ピーボディー商会の5行はいわゆる「ロシア・グループ」と呼ばれていたが、キダー・ピーボディーに代わってハリス・フォーズが入ることになった<sup>50)</sup>。

なお、米国の参戦後、米国政府から2億2,240万ドルの信用供与を受けた<sup>51)</sup>。

## 小括

米国からロシアへのドル資金は、1914年8月1日から1917年11月1日の間、合計26億1,500万ドルに上った。内訳は、ナショナル・シティ・バンクやモルガン商会等のロシア証券の引受活動によって得られた直接的資金が4億3,500万ドル、英仏政府が英仏国債、英国国債、フランス国債等の発行によって得た資金の一部をロシアに回した間接的資金が21億8,000万ドル、計26億1,500万ドルに上った。この期にロシアが得た外国資金は合計40億ドルで、米国は実質的にその65%を担ったことになる。残余の約14億ドルのうち12億ドルが英国とフランス、2億ドルが日本であった。外国資金40億ドルの国別内訳は、英国が70.3%、フランスが19.3%、米国が5.6%、日本が3.7%、イタリアが1.1%で、英国の比重が著しく高まった<sup>52)</sup>。なお、ロシアの貿易動向を見ると、輸入額は、1909年～1913年の年平均が11億3,900万ルーブルであったのに対して、1914年：10億9,800万ルーブル、



1915年：11億3,900万ルーブル、1916年：17億1,700万ルーブル、1917年：19億6,600万ルーブルと漸増傾向が見られたものの、従来最大の輸入相手国であったドイツからの輸入が激減し、代って英国、米国、フィンランドが主要相手国となった。輸出額は、1909年～1913年の年平均が15億100万ルーブルであったのに対して、大戦勃発に伴う海上封鎖によって大きな影響を受け、1914年：9億5,600万ルーブル、1915年：4億200万ルーブル、1916年：4億7,600万ルーブル、1917年：4億6,400万ルーブルへと激減傾向が続いた。主要相手国は英国とフィンランドであった。こうした結果、貿易収支は悪化し、1909年～1913年の年平均が3億6,200万ルーブルの黒字であったのに対して、赤字幅が1914年1億4,200万ルーブル、1915年7億3,700万ルーブル、1916年：12億4,100万ルーブル、1917年：15億200万ルーブルと急増した。なお、金平価は1ルーブル=51.46セントであるが、この期ルーブルは大きく下落した<sup>53)</sup>。

### (3) イタリア

1915年10月、イタリア政府の財務代理人に指定されたリー・ヒギンソン商会は、ギャランティ・トラストの協力を得て、米国での物資購入資金調達を目的とした2,500万ドルの6%・1年・転換ノートを受付けた（10年・5.5%政府債への転換が可能）。まず、2分の1の1,250万ドル分を98.5の価格で購入し、表8-24に示されるようなシンジケート・メンバーと引受額によって販売した（コミッションは1.5%）。次いで同年12月、残余の1,250万ドルも同じメンバーを通じてノート保有者にコミッション1%で販売した。この2回目の1,250万ドルについては、ギャランティ・トラストに対してその0.25%、すなわち3万1,250ドルが幹事手数料として与えられた。この2,500万ドルのノートは1916年10月には1年間更新された。なお、モルガン商会はこのシンジケートに100万ドル、2回目も100万ドルを自ら購入した。なお、イタリアのニューヨークでの金融は、イタリア商業銀行、イタ

表8-24 イタリア政府ノートの引受（1915年10月、ドル）

LHC	2,007,000
FNB	500,000
Merchants NB	500,000
Old Colony Trust	500,000
Moseley (F.S.)	200,000
Nat Shawmut	250,000
ニューイングランド	4,057,000
シカゴ	605,000
GTC	2,000,000
JPMC	1,000,000
CNB	500,000
M&M NB	500,000
Farmers L&T	500,000
P.A.Rockefeller	500,000
NCB	500,000
BBC	250,000
Kean Taylor	250,000
Potter, Cho&Pr	250,000
BTC	250,000
Kissel Kinnicutt	250,000
ニューヨーク	7,838,000
計	12,500,000

注：引受額25万ドル以上のもののみ。

出所：Munitons Industry, Part 29, pp.9271-9272.

リア信用銀行、ナポリ銀行、イタリア割引銀行のイタリア4行が担っているが、これらのうちイタリア割引銀行は、ギャランティ・トラストと共同で米国銀行イタリアン・ディスカウント・アンド・トラスト・カンパニーを支配下に置いている<sup>54)</sup>。

## 小括

米国参戦前の1917年4月1日時点での英国の対外貸付を見ると、総額38億1,440万ドルのうち、43.5%がロシア、17.7%がイタリア、14.6%がフランス、14.3%が英国自治領・植民地、6.4%がベルギー、等であった。米国の対外貸付残高を同年4月7日時点で見ると、英国が14億7,651万ドル、フランスが6億7,532万ドル、ロシアが8,600万ドルであったのに対して、イタリアはわずか2,500万ドルであった。ロシアの場合と同様、イタリアの

英国への金融依存度が極めて高いことが知られよう。なお、フランスの対外貸付は、4月1日時点で5億1,450万ドルに上ったが、その82.9%はロシア向けであった。なお、モルガン商会による英国勘定での米国でのイタリア向け買付額は2,930万ドルに上ったが、これは英国の対イタリア貸付額6億7,350万ドルのわずか4.4%にすぎなかった<sup>55)</sup>。

#### (4) 中国

##### ①1916年4月：6%・5年：大蔵省ノート

リー・ヒギンソン商会は、ギャランティ・トラストとともに、中国政府による財務代理店指名と引替えに、中国の幣制改革を目的とした500万ドルの大蔵省証券を92の価格で引受けることに同意した。しかし、モルガン商会は、この引受業務はまず「五カ国借款団」が行うべきであるとして強く抗議し、そのため他のニューヨークの銀行からの協力も得られず、引受は不可能となった（500万ドルのうち100万ドルを貸付けた）。「五カ国借款団」は、英国の香港上海銀行、フランスのインドシナ銀行、ドイツのドイツ・アジア銀行、ロシアのロシア・アジア銀行、日本の横浜正金銀行を中心とするグループで構成されていたが、大戦勃発の結果、事実上機能していなかった。この国際借款団は、1909年に英、独、仏の3カ国で構成されたが、同年に米国が加わり「四カ国借款団」となり、さらに1912年にはロシアおよび日本が加わり「6カ国借款団」となり、さらには1913年には米国が脱退して「五カ国借款団」となった。米国のグループは、モルガン商会、ターン・ローブ商会、ファースト・ナショナル・バンク、ナショナル・シティ・バンクで構成されていた。1918年には、再び米国は国際借款団に加入することを決め、メンバーも新たにチェイス・ナショナル・バンク、コンチネンタル・アンド・コマーシャル・トラスト&セイビングス・バンク（シカゴ）、リー・ヒギンソン商会、ギャランティ・トラストが加わった。なお、国際借款団における従来の引受比率は、各国平等で、米国

グループ内では、モルガン：35.25%、クーン・ロープ：34.75%、ファースト・ナショナル：15%、ナショナル・シティ：15%であった<sup>56)</sup>。

## ②1916年11月：6%・3年：大蔵省ノート

シカゴのコンチネンタル&コマーシャル・トラスト&セイビングス・バンクは、ニューヨークのチャンドラー商会とともに、中国国内の経済開発や「中国銀行」および「交通銀行」の準備金の増強等を目的として、500万ドルの大蔵省ノートを引受け、97.5の価格で売出した。担保は酒税とタバコ税であり、2,500万ドルの追加発行引受オプションも取得した。この引受も国務省からの積極的な勧告に基づいたものではあったが、モルガン商会等借款団を構成していたメンバーから抗議が出された。このノートは、1919年10月の550万ドル（6%・2年）ノート発行益金によって償還された（引受は同じくコンチネンタル社）<sup>57)</sup>。

なお、以上の他、1917年3月に、ナショナル・シティ・バンク系と言われるアメリカン・インターナショナル・コーポレーションは、日本の日本興業銀行と共同で、600万ドルをかけて運河を改修することで合意を見たが、実現できなかった。このアメリカン社は、1915年11月、米国の対外投資や貿易を推進する目的で設立され、資本金は普通株4,900万ドル、優先株55万ドルで、普通株のうち2,500万ドルはナショナル・シティ・バンク（ニューヨーク）の株主に分配される予定であった。会長には同行頭取のF・A・バンダーリップ、社長にはC・A・ストーン（ストーン&ウェブスター）、副社長には以前J・P・モルガン商会に所属していたW・ストレイト等が就任し、取締役にはJ・O・アーマー（株式保有額は40万ドル）、C・E・コフィン（ジェネラル・エレクトリックの保有額として100万ドル）、J・P・グレイス（60万ドル）、O・H・カーン（クーン・ロープ商会の保有株として200万ドル）、A・モレル（50万ドル）、P・A・ロックフェラー

（175万ドル）、G・E・トリップ（150万ドル）、B・ウインスロップ（ロバート・ウインスロップ商会）（35万ドル）、W・ウッドワード（ハノーバー・ナショナル・バンク）（30万ドル）等が就任した<sup>58)</sup>。

なお、1914年時点での諸外国の対中国投資額は、16億1,030万ドルに上ったが、国別内訳は、英国：37.7%、ロシア：16.7%、ドイツ：16.4%、日本：13.6%、フランス：10.7%等であり、1931年には32億4,250万ドルに増加し、その内訳は英国：36.7%、日本：35.1%で、日本は大戦期から著しく増加させた<sup>59)</sup>。

## 小括

ウィルソン政権は、門戸開放および機会均等を掲げて、従来の借款団方式を否定し、個別金融機関や企業の競争による対華進出を推進しようとした。リー・ヒギンソン商会や、コンチネンタル&コマーシャル、アメリカン・インターナショナル等はいずれも政府の奨励の下に対華進出を行ったが、（1）ヨーロッパが戦時下にある、（2）中国内部が政治的に不安定である、（3）モルガン商会等国内の既存の大手金融機関や企業からの協力が得られない、等の理由で十分な成果を挙げることができなかった。しかも、この期、表8-25に見られるように、ヨーロッパ諸国が戦闘を繰り広げる中、その間隙を突いて、日本が極めて積極的な借款活動を展開するに至った（特にいわゆる「西原借款」）。そうした結果、同政権は、日本に対抗するないし日本を封じ込める意味でも、新たなメンバーを加えつつもかつての借款団方式に戻らざるを得なかった<sup>60)</sup>。

## 注

- 1) 藤田哲雄「1909年ロンドン宣言とイギリス海軍」（『経済科学研究』、17巻2号、2014年2月、広島修道大学）；Charles A. Beard, Mary R. Beard, *The*

表8-25 大戦期の諸外国の対中国投資（1914年1月～1918年6月）

借款名	年月	発行額	利率・期間	発行価格	担保	引受機関
イタリア・ベルギー借款	1914	£400000	5%、4年		地税・関税	バンク・イターロー・ベルジュ
湖南鉄道借款	1914.2	£800000	5%、21年	87.5	鉄道	ロイズ・バンク
欽渝鉄道借款	1914.1	Fr32,115,500	6%、5年	89.25	鉄道	ソシエテ・ベルジェ・ド・シュマン
オーストリア借款	1916	£1233000	8%、4年	92	印紙税	バンク・イターロー・ベルジュ
興亜公司借款	1916	5,000,000円	6%、5年	94		横浜正金銀行
米国借款	1916.9	\$ 5,000,000	6%、5年	91	酒税・タバコ税	コンチネンタル&コマーシャル
第一次交通銀行借款	1917.1	5,000,000円	7.5%、3年	100	銀行株・大蔵証券	日本銀行グループ
四鄭鉄道借款	1917.2	2,600,000円	7%、1年	100	鉄道収入	横浜正金銀行
第二次善後借款	1917.8	10,000,000円	7%、1年	93	塩収入	横浜正金銀行
吉長鉄道借款	1917.10	6,500,000円	5%、30年	91.5	鉄道	南満州鉄道
水災借款（直隸省）	1917.10	5,000,000円	7%、1年	100	関税収入	日本興銀等日本の銀行11行
大運河改修借款	1917.11	\$ 6,000,000	7%	100	運河資産	AIC、日本興業銀行
印刷局借款	1918.1	2,000,000円	8%、3年	98	工場	三井物産
第二次善後借款	1918.1	10,000,000円	7%、1年	99	塩収入	横浜正金銀行（5カ国借款団）
防疫借款	1918.1	1,000,000円	7%、1年	100	塩収入	横浜正金銀行（5カ国借款団）
兵器代借款	1918.1	14,000,000円	7%			泰平公司（日本政府）
第二次交通銀行借款	1918.1	20,000,000円	7.5%、3年		大蔵省証券	朝鮮銀行、台湾銀行、日本興銀
有線電信借款	1918.4	20,000,000円	7.5%、5年	100	電報収入	朝鮮銀行、台湾銀行、日本興銀
無線電信台借款	1918.4	5,000,000円	7.5%		無線設備	三井物産
吉会鉄道借款	1918.6	20,000,000円	5%、40年		鉄道収入	朝鮮銀行、台湾銀行、日本興銀

注：対中央政府借款のみ。

出所：U. S. Department of Commerce, *Chinese Currency and Finance* (A. W. Ferrin) (1919)。

*Making of American Civilization* (1938), pp.786-787；チャールズ・A・ピアード、メアリ・R・ピアード、岸村金次郎、松本重治訳『アメリカ合衆国史（下巻）』（昭和31年）、587頁。

- 海軍力の比較は難しいが、1914年には英国がドレッドノート型戦艦31隻、旧型戦艦40隻、装甲巡洋艦34隻を保有していたのに対して、ドイツはそれぞれ24隻、22隻、9隻であった。George H. Allen, et al., *The Great War* (1915), Vol.1, p.127. また、Vol.2 (1916), pp.75-80も参照されたい。海運力では、1914年の世界の蒸気商船の合計2,600万グロス・トンのうち、連合諸国の保有率は59%（英帝国諸国の比率は48%）、同盟諸国は15%、中立諸国が27%であった。Gerd Hardach, *The First World War : 1914-1918* (1977), p.14.
- チャールズ・A・ピアード、メアリ・R・ピアードの同上書、587-588頁；Charles A. Beard, Mary R. Beard, *op.cit.*, p.787；Arthur S. Link, *Wilson : The Struggle for Neutrality, 1914-1915* (1960), pp.130-13；Louis M. Hacker, Helene S. Zahler, *The United States in the 20th Century* (1952), pp.178-180.
- George H. Allen et al., *op.cit.*, Vol.4 (1919), p.370.
- アメリカ学会誌編『原典アメリカ史』第五巻（昭和40年）、66-71頁。なお、

- ドイツの海上封鎖線は、以前に比して拡大され、フランス、ベルギー沿岸、イタリア沿岸を中心とする地中海、アルジェリア等の沿岸を中心とするアフリカまで含まれるに至った。George H. Allen, et al., *op.cit.*, Vol.4 (1919), pp.423-433 ; Charles A. Beard, Mary R. Beard, *op.cit.*, Chapter XXXI ; Carl Russell Fish, German Submarines and the British Blockade (*Bulletin of the University of Wisconsin*, Series No.904, General Series No.694, Feb. 1918).
- 6) Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History of the American People* (1950), p.625. なお、海上封鎖の具体的な中立諸国への影響については、Maurice Parmelee, *Blockade and Sea Power : The Blockade, 1914-1919 and its Significance for a World State* (1924), Chapter XIIが詳しい。
- 7) W. A. Berridge, An Analysis of the Exports of Merchandise from the United States (*Review of Economic Statistics*, No.4, Oct. 1919) ; John H. Williams, Foreign Exchange, Prices and the Course of International Trade (*Annals*, Vol.LXXXIX, May, 1920).
- 8) U. S. Department of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Supplement to Commerce Reports*, June 30, 1916.
- 9) 英国のこの期の貿易については、William A. Paton, *The Economic Trade Position of the United Kingdom : 1912-1918* (1919) (U. S. Department of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Miscellaneous Series* No.96) ; U. S. Department of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Supplement to Commerce Reports*, March 28, 1916 ; Oct. 12, 1917を参照されたい。
- 10) *Supplement to Commerce Reports*, Nov. 10, 1916 ; Sept. 27, 1919 ; Sept. 20, 1920.
- 11) Directors of the Port of Boston, Analysis of the Present Foreign Trade of the United States (*Bulletin* No.3, 1916), p.9. ここでの軍需品の定義については不明であり、より多くの原料・製品が含まれると考えられるが、戦況の初期段階での連合国の緊急必要品目であるとして、ここではそのままとした。
- 12) Charles J. Bullock, John H. Williams, The Balance of Trade of the United States (*Review of Economic Statistics*, July, 1919).
- 13) *Munitions Industry*, Part 25, pp.7933-7940.
- 14) *Typescript*, pp.Ⅲ-28～Ⅲ-30 ; F. Carrington Weems, *America and Munitions : the Work of Messrs. J. P. Morgan&Co. in the World War* (1923), Appendix I. なお、モルガン商會が買付代理人および財務代理人に選ばれた理由として、(1) ロンドン、パリに支店を持ち、英仏の政財界との人的関係が強い、(2) 証券発行技術に優れている、(3) 主に証券引受業務を専門とするため、商業銀行のような銀行業務の展開による金融・商業圏の拡大に対する脅威が少ない、等が挙げられている。Roberta A. Dayer, *Strange Bedfellows* :

- J. P. Morgan & Co., Whitehall and the Wilson Administration during the World War I (*Business History*, Vol. XVIII, No. 2, July 1976).
- 15) フランス政府は当初、1914年11月にナショナル・シティ・バンクの協力を得て、米国での物資購入代金の調達のための1,000万ドルの短期ノートを発行したことから、同行を代理店として要望したが、1915年3月に同じ目的の5,000万ドルのフランス政府債が同商会、ナショナル・シティ・バンク、ファースト・ナショナル・バンクによって引受けられるに及んで、同商会を指定するに至った（後述）。*Typescript*, pp. III-41～III-47; F. Carrington Weems, *op.cit.*, Appendix II.
  - 16) *Typescript*, pp. III-48～III-53. なお、ステティニアスについては、John Douglas Forbes, *Stettinius, Sr. : Portrait of a Morgan Partner* (1974), Chapter VIを参照されたい。
  - 17) F. Carrington Weems, *op.cit.*, pp. 99-100.
  - 18) *Ibid.*, Appendix XIII.
  - 19) *Ibid.*, Appendix XIII; *Monthly Summary of Foreign Commerce of the United States* 各箇所。
  - 20) F. Carrington Weems, *op.cit.*, pp. 221-225.
  - 21) 齊藤隆義「第一次大戦とアメリカ軍需産業—デュポンを中心とした一考察—(一)」(『経済学季報』、第23巻第1号、1973年9月、立正大学経済学会)。なお、第一次世界大戦を通したモルガン商会とデュポン社との金融資本的関係の形成過程については、同論文の(二)と(三)(『経済学季報』、第23巻第2号、1974年2月、第23巻第3・4号、1974年3月、立正大学経済学会)を参照されたい。
  - 22) George W. Edwards, *The Evolution of Finance Capitalism* (1967), pp. 203-205; U. S. Department of State, *Policy of the United States Toward Maritime Commerce in War* (1936), Vol. II, p. 44, pp. 187-188; *Munitions Industry*, Report No. 944, Part 6, pp. 9-15; *C&CF*, Aug. 22, 1914. なお、G・W・エドワーズは、交戦国への貸付禁止のことを「無条件金融的中立」と呼んだ。
  - 23) George W. Edwards, *op.cit.*, pp. 205-206; U. S. Department of State, *op.cit.*, pp. 45-46, p. 222; *Munitions Industry*, Report Part 6, pp. 16-21. なお、エドワーズはこれを「条件付き金融的中立」と呼んだ。
  - 24) George W. Edwards, *op.cit.*, p. 206-208; 尾上一雄、「アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦—1914年8月から1917年4月まで—」(『成城大学経済研究』、第3号、昭和30年2月); George W. Edwards, *op.cit.*, pp. 206-207.
  - 25) *Munitions Industry* Part 29, p. 9229; F. Carrington Weems, *op.cit.*, p. 281, 287.
  - 26) *Syndicate Book*, Vol. 8, p. 79; *Munitions Industry*, Part 25, Exhibit No. 2047,



Exhibit No.2049. このフランス政府証券の業務獲得にはナショナル・シティ・バンクが積極的に行ったが、モルガン商会がなぜ50%の引受を得たのか、その具体的経緯は不明である。しかし、この業務は当初ナショナル・シティ・バンクが獲得したものの、国法銀行の一顧客に対する貸付限度額は資本金と剰余金を加えた合計額の10%以下であるため、自行のみでは400～500万ドルしか拠出できず、モルガン商会に相談したと言われる。更に、既述の通り、モルガン商会が同年8月にフランス政府から証券発行の要請を受けたものの、米国国務省の同意が得られず断ったこととも関係があるようである。また、既述の通り、国務省の対外投資規制方針は、政治的中立の観点から極めて厳格であったが、同年10月には軟化し、これは米国で初めての交戦国への信用供与であった。なお、ナショナル・シティ・バンクは、モルガン商会との協議の上業務獲得を行うという慣例を無視して、単独でフランス政府と交渉したことでモルガン商会の不興をかったとも言われる。ナショナル・シティ・バンクが積極的に業務獲得に動いた一因には、設立間もない証券子会社のナショナル・シティ・カンパニーに業務を与えようという意図があったとも言われる。*Munitions Industry*, Part 15, pp.7527-7530 ; Part 30, Exhibit No.3242-F ; *Typescript*, pp.V-20～V-24 ; Henri Truchy, *How France Met Her War Expenditure (The War Finance of France, 1927)*, p.311.

- 27) *Munitions Industry*, Part 25, Exhibit No.2051.
- 28) *Typescript*, pp.V2～V3.
- 29) *Syndicate Book*, Vol.8, pp.115-116 ; *C&FC*, Oct. 14, Oct. 30, 1914 ; *C&FC*, April 3, 1915.
- 30) *Syndicate Book*, Vol.8, pp.127-128 ; *C&FC*, June 26, 1915. 表8-17の数字は、*Munitions Industry*, Part 27, Exhibit No.2363-Aと異なる点があるが<sup>8</sup>、ここではそのままとした。
- 31) *Syndicate Book*, Vol.8, pp.179-180 ; *C&FC*, Aug. 28, 1915 ; *Munitions Industry*, Part 31, Exhibit No.3647 ; *Typescript*, V-20～V-24 ; Henri Truchy, *op.cit.*, pp.310-311.
- 32) *C&FC*, Nov. 6, 1915 ; *Munitions Industry*, Part 31, Exhibit No.3648 ; *Syndicate Book*, Vol.9, pp.59-60 ; *Typescript*, pp.V-24～V-25.
- 33) *Syndicate Book*, Vol.8, pp.207-208 ; *C&FC*, July 22, 1916 ; *Typescript*, pp.V-31～V-34.
- 34) *Syndicate Book*, Vol.8, pp.179-180 ; *C&FC*, Aug. 26, 1916.
- 35) *C&FC*, Sept. 30, Oct. 7, 1916 ; *Typescript*, pp.V-39～V-45.
- 36) *Syndicate Book*, Vol.8, p.213 ; *Typescript*, p.V-38.
- 37) *Munitions Industry*, Part 29, pp.9278-9279 ; *Typescript*, pp.V-38～V-39 ; *C&FC*, Nov. 27, 1915 ; Robert T. Swaine, *The Cravath Firm and its Predecessors, 1819-1948* (1948), Vol.II, pp.234-235.

- 38) *C&FC*, Sept. 30, Oct. 7, Nov. 11, 1916 ; *Syndicate Book*, Vol.8, p.221.  
*Typescript*, p.V-39.
- 39) *C&FC*, Oct. 21, Nov. 11, 1916 ; *Syndicate Book*, Vol.9, p.61.
- 40) *C&FC*, Nov. 25, 1916 ; *Munitions Industry*, Part 32, Exhibit No.3944 ;  
Part 27, p.8256.
- 41) Henri Truchy, *op.cit.*, p.314.
- 42) *Typescript*, pp.V-56 ~ V-57.
- 43) *Syndicate Book*, Vol.9, pp.45-46, p.87 ; *Munitions Industry*, Part 32, Exhibit  
No.4073 ; *C&FC*, March 10, March 24, 1917 ; *Typescript*, pp.V-57 ~ V-64.
- 44) *Syndicate Book*, Vol.9, p.87.
- 45) Henri Truchy, *op.cit.*, pp.285-307 ; *Prospectuses of Public Companies*, Jan.  
9, 1915 ; Oct. 5, 1916 ; Nov. 8, 1917 ; Jan. 5, 1918 ; Jan. 8, 1919.
- 46) *Syndicate Book*, Vol.8, pp.89-90 ; *Munitions Industry*, Part 25, pp.7553-  
7554 ; Part 27, Exhibit No.2326 ; *Munitions Industry*, Report, Part 5, pp.133-  
136 ; Harold van B. Cleveland, Thomas F. Huertas, *Citibank : 1812-1970*  
(1985), pp.99-101 ; *Typescript*, p.III-114 ; pp.V-75 ~ V-76. なお、*Munitions*  
*Industry*, Part 27のExhibit No.2326では、エクイットブル・トラストの25万  
ドルが抜けており、この25万ドルはギャランティ・トラストに追加され、  
350万ドルとなっている。また、この期のロシア経済の動向については、中  
山弘正『帝政ロシアと外国資本』（1988年）、終章を参照されたい。
- 47) *Munitions Industry*, Part 30, pp.9696-9697.
- 48) *Ibid.*, p.9688 ; *Prospectuses of Public Companies*, March 12, 1914.
- 49) *Syndicate Book*, Vol.9, pp.27-28 ; Paul N. Apostol, *Russian Public Finance*  
*During the War : Credit Operations* (1928), pp.315-316 ; *C&FC*, Nov. 18,  
1916 ; *Munitions Industry*, Part 32, pp.10253-10254.
- 50) *Syndicate Book*, Vol.9, pp.7-8 ; *C&FC*, Nov. 18, Nov. 25, Dec. 23, 1916 ;  
*Munitions Industry*, Part 30, pp.9687-9688 ; *Typescript*, pp.V-99 ~ V-103.
- 51) Paul N. Apostol, *op.cit.*, p.315.
- 52) Paul N. Apostol, *op.cit.*, pp.319-320 ; Gail L. Owen, *Dollar Diplomacy in*  
*Default : The Economics of Russian-American Relations, 1910-1917* (*The*  
*Historical Journal*, XIII, 2, 1970).
- 53) 中山弘正、前掲書、363頁。
- 54) *Munitions Industry*, Part 29, pp.9271-9273 ; *Syndicate Book*, Vol.8, p.139 ;  
*C&FC*, Oct. 23, Oct. 30, 1915 ; Luigi Criscuoli, *American Capital for a*  
*Greater Italy* (*Il Carroccio*, Jan. 1919) ; *Typescript*, pp.V-112 ~ V-113.
- 55) *Munitions Industry*, Part 29, pp.9205-9206 ; Harold G. Moulton, *Leo*  
*Pasvolosky, War Debts and World Prosperity* (1932), p.425 ; *Typescript*,  
p.V-113.

- 56) *Treaties and Agreements With and Concerning, 1894-1919 : Number 1916/4* ; Kilgore Louis Erickson, *The Iron Circle : J. P. Morgan and the International Banking Consortium for China, 1909-1922* (Ph. D. dissertation, University of North Carolina, 1989), pp.87-88 ; Frederick V. Field, *American Participation in the China Consortiums* (1931), pp.142-145 ; Kao Ping-Shu, *Foreign Loans to China* (1946), pp.20-21 ; *C&FC*, July 1, 1916 ; *Syndicate Book*, 各箇所。国際借款団の経緯および活動については、松葉秀文『米国の中国政策 (1844～1949年)』(1969年)、第2章；松田武「ウィルソン政権とウォール・ストリート—対華六国借款団脱退問題を中心として—(上)(下)」(『西洋史学』、CXII, 1978年、CXIII, 1979年、西洋史学会)；拙著『米国の対外・対内投資 (1897-1914年)』(研究叢書第3冊、敬愛大学経済文化研究所)、79-80頁、表36；Vincent P. Carosso, *The Morgans : Private International Bankers, 1854-1913* (1987), pp.550-578を参照されたい。また、ウィルソンの中国政策については、北条敏子「ウィルソンの対中国政策の一考察」(『国際関係学研究』1, 津田塾大学、1976年)を参照されたい。
- 57) C. F. Remer, *Foreign Investments in China* (1933), pp.295-297 ; Roy W. Curry, *Woodrow Wilson and Far Eastern Policy, 1913-1921* (1957), p.153 ; *C&FC*, Nov. 25, 1916 ; *Treaties and Agreements With and Concerning, 1894-1919*, Vol.II, p.1337 ; *1919-1929*, p.1.
- 58) *The Cumulative Daily Digest of Corporation News : Second Semi-Annual Number, 1915* ; *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities : 1916* ; *Carosso Papers*, Box21 (Terry Collins, *The AIC : Early Years and Latin American Projects*, New York University, Jan. 10, 1979). さらに、アメリカン・インターナショナル社については、有賀夏紀「アメリカ実業界と門戸開放 : *American International Corporation* の中国大運河改修事業、1911-1918」(『アメリカ研究』8、1974年、アメリカ学会)；Harry N. Scheiber, *World War I as Entrepreneurial Opportunity : Willard Straight and the American International Corporation* (*Political Science Quarterly*, Vol. LXXXIV, No.3, Sept. 1969)を参照されたい。また、Noel H. Pugach, *Paul S. Reinsch : Open Door Diplomat in Action* (1979), pp.173-177も参照されたい。
- 59) *Treaties and Agreements With and Concerning, 1894-1919* ; Number 1916/3 ; C. F. Remer, *op.cit.*, p.76.
- 60) Roberta A. Dayer, *Bankers and Diplomats in China, 1917-1925 : The Anglo-American Relationship* (1981), pp.43-56 ; Warren I. Cohen, *The Chinese Connection* (1978), pp.49-50 ; A. W. Ferrin, *Chinese Currency and Finance* (1919) (U. S. Department of Commerce, *Special Agents Series*, No.186). なお、表8-25は、網羅性と信憑性にやや欠ける点が見られるが、この点を含めて、米国の対中国投資については、今後の課題としたい。